

令和5年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書

石川県教育委員会

はじめに

令和6年能登半島地震により、お亡くなりになられた方々に心よりお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

近年、人口減少と少子高齢化の進行、グローバル化やAI、IoTをはじめとする先端技術の進展などを背景に、教育を取り巻く環境は大きく変化しており、学校現場においても、いじめ・不登校の社会問題化、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加、教員の急激な世代交代、教職員の多忙化など、多くの課題も生じています。

このように目まぐるしく変化するこれからの社会を生き抜くためには、子供たちが確かな学力を身に付け、一人一人が多様な個性と能力を伸ばし、主体的に人生を切り拓いていく力と、他者と共に支え合い、高め合いながら、新たな価値を創造していく力が求められます。

県教育委員会においては、こうした状況に対応するため、本県教育の総合的な指針である「第3期石川の教育振興基本計画」に基づき、基本理念に掲げる「未来を拓く心豊かな人づくり」を目指し、「いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成」、「学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成」、「豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり」、「信頼される質の高い学校づくり」、「高等教育機関の集積を活かした『学都石川』の魅力向上」、「社会全体で家庭や地域の教育力の向上」、「生涯にわたり学び続ける環境づくり」及び「ライフステージに応じたスポーツ活動の充実」を8つの柱とした諸施策を積極的に展開することとしています。

令和6年度にあっては、「いしかわ学びの指針12か条」に基づき、子供たちの確かな学力の育成を図るほか、「高等学校「学びの力」向上アクションプラン」に基づき、校種の特性や生徒の学力に応じたきめ細かい学力向上対策を図るとともに、GIGAスクール構想の実現による学びの質の向上、特別支援教育の充実、教員の多忙化改善に向けた取組の更なる充実などの諸事業に積極的に取り組むこととしています。

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、令和5年度の教育委員会の取組について点検評価し、金沢美術工芸大学桑村佐和子教授と、金沢大学原田克巳准教授からご意見をいただき、まとめたものです。

県教育委員会としては、点検評価の実施を通じて施策の検証と改善を行い、教育施策の効果的な推進に努めてまいりたいと考えています。

令和6年8月

石川県教育委員会

目 次

事務の点検評価

1	いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成	
(1)	ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成	1
(2)	地域の活性化に貢献できる人材の育成	2
(3)	イノベーションを担う人材の育成	3
(4)	グローバル人材の育成	4
2	学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成	
(1)	確かな学力の育成	5
(2)	G I G Aスクール構想の実現による学びの質の向上	7
(3)	キャリア教育・職業教育の充実	9
(4)	特別支援教育の充実	10
3	豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり	
(1)	心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進	13
(2)	いじめ・不登校等への取組の充実	14
(3)	体験活動の充実	17
(4)	文化・芸術活動を通じた豊かな感性の育成	18
(5)	健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進	18
4	信頼される質の高い学校づくり	
(1)	新型コロナウイルス感染症と共生していく学校運営	20
(2)	キャリアステージに応じた「いしかわ型教員研修体制」の充実	21
(3)	優秀な教員志望者の確保と養成	23
(4)	多様なニーズに応える学校づくりの推進	24
(5)	教職員の多忙化改善の推進	25
(6)	教育環境の整備・充実	26
5	学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上	30
6	生涯にわたり学び続ける環境づくり	32
7	文化財の保存・活用	33
8	ライフステージに応じたスポーツ活動の充実	37
	< 参考資料 > 第3期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表	38

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

1	教育委員会会議	41
2	教育委員の主な活動	41

教育委員会の予算

当初予算（教育委員会）の概要	45
----------------	----

事務の点検評価

1 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成

ふるさと石川の伝統と文化を尊重し、郷土を愛する心を持って、石川の魅力を広く伝えることができる力を養うとともに、地元の企業や大学等と連携した取組を通して、独創性を持って新たな価値を創造する力やチャレンジ精神、幅広い視野でグローバル化に対応できる力を身に付け、ものづくりや観光など地域産業をはじめとする社会の様々な分野を牽引し、地域の活性化に貢献できる人材を育成する。

1 (1) ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成

取組	<p>◆地域の特色を活かしたふるさと教育の推進（9,100千円）</p> <ul style="list-style-type: none">・地域の教育資源をふるさとの偉人と関連付けて学ぶフィールドワーク等の実施・石川版教科書「ふるさと石川」の改訂作業の着手・デジタル化に向けた検討
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>各学校において、自然や歴史・伝統文化・産業など地域の教育資源をふるさとの偉人と関連付けて学ぶフィールドワークや祭りの参加など地域の活性化に向けた取り組みについて、企画立案から実施まで地域の方々と連携して取り組みました。輪島高校では、輪島塗の歴史を学び、美術館で人間国宝の作品を鑑賞したうえで、下地、布着せ等の制作を体験したほか、松任高校では、地域の商店街や行政、大学と連携して、「地域の活性化」をテーマに商店街の秋祭りを企画し、地元の銘菓「あんころ」を中に入れたパン等を販売しました。生徒にとっては、ふるさと石川の伝統と文化を尊重し、郷土を愛する心を育み、石川の魅力を理解する良い機会となりました。また、各学校の中で優秀な取組事例については、取組映像や報告書を取りまとめ、全県立高校で共有するとともに、今年度の企画立案の参考にしてもらいました。</p> <p>また、高等学校のふるさと教育で活用している「ふるさと石川」が第3版発行（平成29年度）から6年が経過し、その間、経済や社会のグローバル化や科学技術等の急速な進展、北陸新幹線の全線開業など、本県を取り巻く状況が大きく変化していることから、改訂作業に着手するとともに、1人1台端末での利用に向けて、デジタル化の検討を行うこととし、デジタル教科書としての形式を確定しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、各学校における地域の特色を活かしたふるさと教育を推進し、いしかわに誇りと愛着を持ち、将来、主体的に地域の活性化に貢献できる人材を育成します。また、石川版教科書「ふるさと石川」の改訂・デジタル化については、令和6年度末の完了を目指していましたが、能登半島地震のため1年間延期し、令和7年度末までの完了を目指します。</p>

1 (2) 地域の活性化に貢献できる人材の育成

取組	<p>◆新ものづくり高校の魅力発信の強化(2,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生、保護者、中学校教員を対象とした工業系高校での体験・説明会の開催 実施校6校(大聖寺実業、小松工業、工業、金沢北陵、羽咋工業、七尾東雲) <ol style="list-style-type: none"> ① 最新設備を活用したものづくり体験会(中学生) ② 工業系高校の進路状況等の説明会(保護者、中学校教員) ③ OB・OGによる、ものづくり産業の魅力、仕事のやりがいなどの講話(全員) ・工業系高校の魅力発信 授業の様子や各学校の特色、OB・OGへのインタビューなど魅力発信の動画を作成
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>近年、出願数が減少傾向にある工業系高校の魅力を積極的にアピールするため、中学生・保護者・中学校教員を対象に、最新設備を活用したものづくり体験会や進路状況等の説明会、OB・OGによる、ものづくり産業の魅力や仕事のやりがいなどの講話を実施しました。参加した生徒からは、「今までものづくりに興味はなかったが、とても楽しく、資格も取れることを知り、工業高校にも興味を持てた」、保護者からは、「HP等で情報は手に入れられるものの、雰囲気や先生方・生徒の話を通じて直接聞いたのはとてもありがたかった」といった感想がありました。また、中学校教員からは「今まで見たことがない設備を見ることができたので、とても有意義な時間を過ごすことができました」といった感想もあり、中学生の進路指導の一助になっていると考えています。</p> <p>さらに、各学校の授業の様子や特色、教員やOB・OGへのインタビューなどをまとめた動画を作成し、高校教員が中学校を訪問した際に活用するとともに、各学校のHPや石川県動画チャンネル「もっといしかわ」に掲載するなど、さらなる魅力発信を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、中学生や保護者、中学校教員へのものづくり高校の魅力を発信し、ものづくりや工業系高校に対する興味・関心の向上を図ります。</p>

取組	<p>◆企業と連携したアントレプレナーシップ教育（企業家教育）の推進（2,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アステナHD(株)社長による講義 ・実施校の代表チームによる合同研修会、ビジネスプランの作成・発表 実施校7校（志賀、鹿西、穴水、門前、能登、輪島、飯田）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>アステナHD社長による「起業を行う意義や、地域の課題と向き合うことの重要性」についての講義を各校で行った上で、後日、代表チームが集まり、起業の基礎知識を学ぶ合同研修会を実施しました。</p> <p>実施校の代表チームでビジネスプランを構想し、アステナHD社員やチューターを務めた大学生から具体的なアドバイスを受けることで、原価計算や市場規模を意識した実践的な計画となりました。参加した生徒からは、「本当に将来実現したい計画になった」、「私たちの暮らす町を私たち自身で住みやすくできると実感した」といった感想がありました。</p> <p>また、実施校の代表チームによる合同発表会ではアステナHDや地元の企業の方に審査いただき、「価格の設定方法」や「持続的に利益を出すために行うべき工夫」について、具体的な指摘やアドバイスを受けたことは、高校生にとって経営者の視点を感じる大変貴重な機会となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和6年度は、実施校の代表チームが探究活動を通して、より質の高いビジネスプランを企画立案できるように、助言を行うメンター（アステナHD社員等）が構想段階から参画できるようにスケジュールを変更するなど工夫を凝らすとともに、引き続き、実践的なアントレプレナーシップ教育を通じて、チャレンジ精神や創造性などの起業家精神、コミュニケーション力などの資質・能力の育成を図ります。</p>

1（3）イノベーションを担う人材の育成

取組	<p>◆中学生における理科教育の充実（1,600千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「石川県中学生サイエンスチャレンジ」の開催（58校85チーム、255名参加） ・「科学の甲子園ジュニア石川県大会」の開催（14校15チーム、45名参加） 上位入賞2チームを県代表として「科学の甲子園ジュニア全国大会」に派遣
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「石川県中学生サイエンスチャレンジ」を、新型コロナウイルス感染拡大前の会場に参集する形式に戻して開催しました。255名の中学生が科学の原理や法則を用いたものづくりに挑戦し、科学的な思考力や論理的な表現力を競いました。</p> <p>また、「科学の甲子園ジュニア全国大会」への選考を兼ねた「科学の甲子園ジュニア石川県大会」には、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」の上位入賞15チームにより実技競技と筆記競技を実施し、上位2チームを石川県代表として全国大会に派遣しました。</p> <p>参加した生徒に実施したアンケートでは、「サイエンスチャレンジを通して、科学に対する興味・関心は高まりましたか。」の項目で95%の生徒から肯定的な回答があり、生徒の科学に対する興味・関心を高めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」と「科学の甲子園ジュニア石川県大会」を開催し、自然と科学に対する興味・関心を高めます。また、多くの生徒が科学を学ぶことの意義を実感できるようにするため、さらに参加校が増加するように学校に働きかけ、競技内容のレベルアップを目指します。</p>

取組	<p>◆いしかわ高校科学グランプリの開催（1,110千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校対抗のチーム戦（令和5年10月21日） 筆記競技、実技競技 14校45チーム 307名参加 優勝チームを県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県内の科学に興味のある生徒が一堂に会し、競い合う場を設けることで、科学好きの裾野を広げるとともに、トップ層の応用力や実践力を伸ばしながら、科学教育のレベルアップを図ることを目的として実施し、307名の高校生が科学に関する知識やその活用力を競いました。</p> <p>参加した生徒からは、「普段の勉強ではやらないこともできて楽しかった」「知識で解くのも大事だがそれ以上に考えて解くのが大事だと思った」などの感想があり、日頃の学習の成果を存分に発揮することができました。</p> <p>また、優勝した金沢大学附属高校を石川県代表として「科学の甲子園」に派遣し、全国の学校と切磋琢磨する機会を通じ、科学教育のレベルアップを図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、大会への参加者を広く募るとともに、全国大会の事前公開競技（事前にテーマや仕様が提示され、大会までに準備を必要とする競技）を基にした専門家による実技指導などを実施することで、科学好きな高校生の裾野を広げるとともに、科学教育の一層のレベルアップを図っていきます。</p>

1（4）グローバル人材の育成

取組	<p>◆小学校における英語専科教員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語専科教員の配置 R4：32人（79校）→ R5：33人（81校）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>令和2年度の学習指導要領改訂に伴う小学校における英語教育の早期化・教科化に対応するため、英検準1級所有者など高い英語力を有し、質の高い英語教育を行う専科指導教員を配置することにより、児童の英語への意欲・関心を高めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>英語の専科教員に対して、授業実践力を高めるための研修を行うなど、英語指導力の向上に努め、英語教育の充実に取り組みます。</p>

取組	<p>◆外国語指導助手の配置（188,204千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等に外国語指導助手（ALT）の配置 44名
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>外国語指導助手を活用して、学習指導要領が求める「授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は原則として英語で行うこと」を推進し、英語の実践的コミュニケーション能力の向上を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、外国語指導助手を活用した授業を通じて、生徒の英語の「聞く」「話す」力の育成に努めるとともに、県が設定する「高校卒業段階で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合が60%」という目標の早期達成を目指して、英語教育の充実に取り組みます。</p> <p>R5 高校卒業段階で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合 59.0%</p>

2 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成

基礎的・基本的な知識・技能はもとより、思考力・判断力・表現力や自ら課題を発見し、主体的に解決する力を含めた確かな学力を身に付けさせるとともに、ICTの活用など時代の進展に対応する教育を推進する。

また、キャリア教育や幼児教育、特別支援教育の充実を図り、子供たちが社会的に自立して生きていくための基礎となる力や創造性を育む。

2（1）確かな学力の育成

取組	<p>◆学力向上プログラムの推進（5,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教科の指導法の見直し、指導事例・評価問題の作成 ・金沢大学教授による学校訪問及び研修会への派遣 25回 ・教員向けフォーラムの開催
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>学力向上プログラム推進チーム会議を5回開催し、金沢大学教授等の指導・助言のもと、各教科の指導法の見直しや指導事例・評価問題の作成を行いました。</p> <p>また、市町教育委員会及び学校の要請に応じた市町主催の学力向上研修会や学校の校内研修会等への金沢大学教授等の派遣、教員向けフォーラムの開催など専門的分野からの指導・助言を通して、教員の授業力向上、指導方法の改善等を図りました。</p> <p>さらに、「学びの指針12か条（12か条^{プラス}）」を推進するとともに、第2条「自ら課題を発見し、主体的・協働的に課題を解決する力の育成」について、「令和の日本型学校教育」の趣旨を踏まえ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させた「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、学習指導・生徒指導や学級経営のポイントを整理した「県の学力向上の重点」を作成し、全市町に周知し、本県の児童生徒の学力の向上を図りました。</p> <p>ほぼ全ての小・中学校からは、参考になったと回答があり、「学びの指針12か条（12か条^{プラス}）」に基づいた学力向上の取組が概ね定着してきたと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、「学びの指針12か条（12か条^{プラス}）」と県の「学力向上の重点」に基づき、本県の児童生徒の学力向上を推進していきます。また、令和6年度は、「令和の日本型学校教育の具現化に向けた実証研究」に取り組む推進校5校を指定し、授業改善の取組をさらに推進していきます。</p>
取組	<p>◆小・中学生の基礎学力調査の実施（16,943千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象学年、教科等 小学校4年生 国語、算数 小学校6年生 社会、理科、英語（※国調査 国語、算数） 中学校3年生 社会、理科（※国調査 国語、数学、英語）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小・中学校における児童生徒の基礎学力の定着状況等を把握・分析し、結果を市町教育委員会や学校にフィードバックするとともに、指導主事による指導も行い、各学校における指導方法や教育課程の工夫・改善を図りました。</p> <p>さらに、小学校5、6年の英語が教科化されたことを踏まえ、新たに小学校6年生の英語の学力調査を実施しました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>学力調査の実施、結果の分析・考察等を通して、子供たち一人一人の学力の到達度や学習状況等の実態を適切に把握することは、学力向上に向けた授業改善に役立てていく上で大変重要であることから、引き続き、取組を進めていきます。</p>
--	--

取組	<p>◆新県立高校におけるSTEAM教育の推進（2,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学や企業と連携した「STEAM教育推進チーム」における研究 ・モデル校（金沢二水高校）での試行、アドバイザーの派遣 ・教員向け「探究STEAMフォーラム」の開催（年2回）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくために、「総合的な探究の時間」や「理数探究」の取り組みを、「STEAM教育」の視点で深化させることが大切であると考えています。例えば、社会事象についてデータサイエンスの視点で分析し課題を捉えるなど、教科等横断的な学習を推進していくことで、これからの社会を生き抜くために必要な力を育成していくことが求められています。そのため、金沢二水高校をモデル校に指定し、県内大学や企業と連携した「STEAM教育推進チーム」において、モデル校における探究活動の分析やアドバイザーの派遣を通じて、STEAM教育の理念や指針の研究を行った結果、本県におけるSTEAM教育の一つの方向性を確立することができました。</p> <p>また、全校の教員を対象に、「探究STEAMフォーラム」を開催し、STEAM教育の第一人者による講演やモデル校による公開授業・実践報告を通して、STEAM教育に対する理解を深めました。参加した教員からは「教員が挑戦する姿勢に感銘を受けた。本校では失敗を恐れる生徒が多いため、まずは教員が挑戦する姿勢を見せることを大切にしていきたい」などの感想がありました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和6年度は、本県におけるSTEAM教育を推進するため、学校や地域の特徴等を活かした事例を増やす必要があることから、モデル校を3校に増やすとともに、推進チームによる分析やモデル校における試行、教員向けフォーラムを行っていきます。</p>

取組	<p>◆いしかわニュースーパーハイスクール（NSH）の推進（6,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・思考力、表現力、判断力を備え、将来国際社会でも活躍できるリーダー的人材の育成のための独自カリキュラムの実施 ・指定校5校による課題研究合同発表会の実施 <p>指定校5校</p> <p>小松：2年次より人文科学コース（普通科1学級） 金沢大学の外国人留学生との交流会、人文科学課題研究など</p> <p>金沢泉丘：2年次より普通科全学級 当校卒業の大学生や社会人と語る会、留学生とのワークショップ、医療系・司法系インターンシップなど</p> <p>七尾：1年次より文系フロンティアコース（普通科1学級） 留学生との交流事業など</p> <p>金沢二水：2年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各1学級） 二水体幹づくりプログラム、京都大学大学院生との交流など</p> <p>金沢桜丘：2年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各1学級） 課題研究、県外研修（ブリティッシュヒルズ（人文）、サイエンスワールド（自然））など</p>
----	---

点検・評価	<p>【成果】 指定校 5 校における独自カリキュラムや、探究活動を通して、思考力、表現力、判断力を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材の育成を推進しました。 金沢二水高校では、京都大学との連携による探究的な学びを行ったほか、小松高校は県内大学の外国人留学生を学校に招き、金沢泉丘高校と七尾高校はオンラインで留学生や、海外の高校生・大学生と交流を行い、英語で意見交換することを通して、国際感覚を磨きました。また、金沢桜丘高校はブリティッシュヒルズでの語学研修や英国文化の体験、サイエンスワールドでの科学の実験や工作体験を通して、文理ともに発展的な学びができました。 また、指定校 5 校による連携事業として、SSH 指定校の課題研究発表会と合同で、課題研究合同発表会を学校や文理の枠を超えた形で協働してプレゼンテーションを行い、生徒の学習意欲を高めました。 毎年行っている NSH キャンプについては能登半島地震により中止しました。</p> <p>【今後の方向性】 今後も、各校の取組が効果的に推進されるよう内容の充実・改善を図るとともに、合同発表会など、学校間連携による取組を継続して実施します。 併せて、国際社会で活躍できるリーダー的人材に求められる資質や能力が身に付くよう、思考スキルや表現力の向上を目指した学習方法を研究し、主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善を進めていきます。 また、合同宿泊研修を実施し、生徒の学習意欲の向上や教員の指導力向上及び学校間の連携強化を図り、探究活動のさらなる深化・発展につなげていきます。</p>
-------	--

取組	<p>◆きめ細かな指導体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校 5 年、中学校 1 年 35 人学級と習熟度別少人数授業との選択制の実施 ・ 小学校 6 年 習熟度別少人数授業の実施 ・ 学習指導の充実を図るため、小・中学校等に退職教員等を非常勤講師として配置
点検・評価	<p>【成果】 小学校 5 年及び中学校 1 年においては、校長の判断により少人数学級または習熟度別少人数授業のいずれかの選択可能とし、小学校 6 年においては、習熟度別少人数授業を実施するなど、指導法の工夫・改善により、児童生徒一人ひとりに対応できる、きめ細かな指導の充実を図りました。 また、退職教員等を非常勤講師として、小・中学校等に 45 名配置し、ベテラン教員の知識や技能を生かして課題の解決をサポートしました。</p> <p>【今後の方向性】 小学校 1～5 年に加えて、令和 6 年度についても、加配定数が確保できる見込みとなったことから、国より 1 年前倒しで、小学校 6 年の 35 人学級を実施し、きめ細かな指導の充実を図っていきます。また、中学校 2、3 年の 35 人学級の早期実現に向けて、国に対して定数改善を強く要望していきます。</p>

2 (2) G I G A スクール構想の実現による学びの質の向上

取組	<p>◆教員の ICT 活用指導力の向上 (5,480 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 校長、副校長、教頭など管理職を対象とした研修の実施 (参加者 558 名) ・ 各校の校内研修を牽引するリーダー教員を対象とした研修の実施 (参加者 266 名) ・ リーダー校、推進校における優れた指導法の他校への普及 (小・中学校) 公開研究発表会の実施 など リーダー校：中学校 1 校、推進校：小学校 4 校、中学校 4 校 ・ 教科別プロジェクトチームにおける指導法の実践研究 (高等学校) ・ 特別支援学校における「G I G A スクール構想」モデル事業 ・ G I G A 出前サポートの実施 (53 件)
----	--

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>G I G Aスクール構想の実現に向け、学校のトップの意識改革を図るとともに、教員のICTを活用した指導力の向上には、校内研修が重要となることから、校内研修推進リーダーの校内研修を企画・運営する能力の向上を図りました。</p> <p>小・中学校では、リーダー校、推進校において、ICTやデジタル教科書を活用した授業研究等を行うとともに、県内の教員を対象とした研究発表会や公開授業、授業後の協議会を開催し、研究成果の県内への普及に努めました。</p> <p>また、高等学校は教科の専門性が高いことから、11の教科ごとに各校から選抜された教員からなるプロジェクトチームにおいて、学習に有効なアプリの活用方法や、カメラを活用した授業の進め方など教科の特性を踏まえた指導方法の研究に取り組んだほか、公開授業を行い研究成果の普及に努めました。</p> <p>特別支援学校では、読み書き等に困難さがある児童生徒にとっての学習者用デジタル教科書の有効な活用場面や活用方法について実践研究に取り組みました。</p> <p>さらに、教員総合研修センターが実施する「G I G A出前サポート」による校内研修のバックアップを実施するなど、各学校のニーズに応じたきめ細かなサポートを行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>G I G Aスクール構想の実現に向け、これまでモデル校において1人1台端末を活用した授業を実施し、高等学校では教科別のプロジェクトチームにおいて指導法の研究を行うなど、優れた指導法の県内への普及に努めてきた結果、各学校において1人1台端末を活用した授業を行う教員が増えました。引き続き、教員総合研修センターにおいて、管理職や校内研修推進リーダー等を対象とした研修を実施するとともに、教員総合研修センターの指導主事による学校サポートやICTを活用した授業動画を集めたG I G Aスクールライブラリを整備することで、各学校の校内研修が継続して行われるよう支援していきます。</p> <p>また、特別支援学校で取り組んだ実践研究については、今後、事例として取りまとめ、県内へ普及していきます。</p>
-----------------------	--

取 組	<p>◆県立学校におけるICT支援員の配置 (87,438千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての県立学校を対象にICT支援員の配置 22人
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>1人1台端末やICT機器の日常的な管理、アプリの操作・活用の相談対応などの日常業務に対応するため、外部人材を活用した「ICT支援員」を配置しました。</p> <p>学校現場からは、「端末の管理に費やす時間が減り、教員の負担軽減につながっている」、「ICT機器のマニュアル作成や、アプリの活用事例の紹介等を行っていた業務が効率化された」などの声が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>教育のICT化や教職員の多忙化改善を推進するため、引き続き、ICT支援員の配置を継続していきます。</p>

2 (3) キャリア教育・職業教育の充実

取組	<p>◆いしかわ産業教育フェアの開催 (3,000 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月28日(土)イオンモール白山にて開催 ・展 示 写真やパネル、模型、実物等を使って、参加校の学習内容、実習状況、実習製作品等を展示 ・成果発表 参加生徒がそれぞれの専門分野の学習成果を発表 ・実演発表 ロボットデモンストレーション、ハンドケア、ロープワーク等を行い、学習内容を紹介 ・販 売 農水産物及び生徒が考案した商品等を、販売実習を兼ねて生徒が販売 ・課外活動 各専門高校の特徴ある取組の成果発表を行い、専門高校の魅力を発信 <p>参加校 産業教育を実施している高等学校及び特別支援学校 28校</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>令和5年度は、専門高校等の取組を今まで以上に広く県民へアピールするため、会場を県産業展示館からイオンモール白山に変更して開催したところ、来場者数は約4,200名(R4:約1,500名)となり、県民に活力ある専門高校の情報を発信することができました。</p> <p>また、生徒は、他分野の専門高校等の学習成果に触れることで、意欲の向上が見られたほか、企画・運営に携わることで、自己有用感や達成感の醸成に繋がりました。</p> <p>さらに、キッズビジネスタウン(小学生の仕事疑似体験企画)や成果発表等を通して、来場した小・中学生に対して、産業教育の魅力を発信し、将来の進路選択の判断材料を提供する機会となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>本事業は、将来の地元産業を担う専門高校の生徒の成果発表の場として、また小・中学生に進路選択の判断材料を提供する場として大変有意義な機会となりました。引き続き、産業教育の一層の振興に向けて取り組みます。</p>
取組	<p>◆産業界等と連携した専門人材の育成(8,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門高校(農業・工業・商業・水産)における長期型企業実習、専門家による学校での実践的指導、専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催など <p>実施校 9校(大聖寺実業、小松商業、小松工業、翠星、金沢商業、工業、羽咋工業、七尾東雲、能登)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門学科又は総合学科を有する高校における、職業に関する専門的な取組の実施 <p>実施校 9校(大聖寺実業、小松商業、翠星、金沢商業、工業、金沢北陵、志賀、七尾東雲、田鶴浜)</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>長期型企業実習には141名の生徒が参加し、学校では体験することができない専門的な知識や技術を習得するとともに、自らの考えをしっかりと主張するなど、コミュニケーション能力を高めることができました。</p> <p>また、学校において、専門家による実践的指導を受ける機会を設け、例えば、工業では、溶接を学ぶことで、高度な技能の習得に繋がったほか、商業では、金沢商業高校の生徒が商品開発について学び、企画力やプレゼンテーション力の育成に取り組みました。</p> <p>さらに、地域社会を担う専門的職業人の育成を目指し、各校において、企業や大学等の外部機関と連携した職業に関する専門的な教育活動を実施しました。小松商業高校では、地元の自治体や商工会議所と連携し、実践的なマーケティングの手法や知識を習得しましたほか、七尾東雲高校でも、地元の大学や企業の協力をいただき、ロボットの製作研究に取り組みました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、本県の産業を支える将来の専門的職業人に繋がる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成が図られるよう、新たな連携企業の開拓を行うなど、企業実習や専門家による実践的指導を充実させ、事業を推進していきます。</p> <p>また、好取組を各校へ周知し実施してもらうことで、成果の普及に努め、教員のさらなる指導力向上を図ります。</p>
--	--

2（4）特別支援教育の充実

取組	<p>◆いしかわ特別支援学校と明和特別支援学校の教育環境の向上（856,542千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ特別支援学校知的障害教育部門高等部新校舎の建設工事着手 ・プロジェクトチームによるインクルーシブ教育の実施に向けた検討
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>昨年度、実施設計等が完了したことから、いしかわ特別支援学校知的障害教育部門高等部新校舎の建設工事に着手しました。</p> <p>さらに、新校舎の建設・移転後は隣接する金沢向陽高校との間で、年に数回の単発の交流を超えた、日常的に交流を図るインクルーシブ教育を推進していくこととしており、プロジェクトチームにおいて検討・試行を進め、合同での授業や生徒会活動・部活動・地域行事への参加など日常的な交流に向けて試行したほか、令和7年度の開校を念頭に、令和6年度に実施する交流活動の年間計画を策定しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和7年度の開校に向け、ハード面では、引き続き、建設工事を進めるとともに、ソフト面では、合同授業を行うためのより具体的なカリキュラムを作成するとともに、年間計画を策定した授業以外の交流活動も着実に実施するほか、保護者説明会等を実施し、保護者や地域の理解を得ながらスムーズに開校できるよう準備を行っていきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ版特別支援学校技能検定の実施（1,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能検定認定大会の開催（開催日 令和5年8月22日） ・指導マニュアル、評価表の見直し ・技術指導伝達講習会の開催（清掃、接客、物流の各部門1回）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>令和5年度の技能検定認定大会は、86名の高等部生徒が各種目に挑戦しました。その結果、一般部門では、清掃種目8名、接客種目7名、物流種目5名の計20名（延べ人数）が最上級である1級を取得しました。また、一般部門の各種目で最上級の1級を取得していることを受検資格としたプレミアム部門では、接客種目3名が合格しました。参加した生徒からは、合格したことを喜ぶ感想だけではなく、「清掃はきれいだけではなくて、スピードも意識してできたらもっと良かった」「他の生徒の動きを見て、お客さんへの挨拶や明るく接しているところは、「すごい」と思った。この部分が1級と3級の違いだとわかった」など、他の生徒の動きを見て、自身の今後の課題についての感想が多くありました。さらに、指導する教員からは、「練習場面で先輩から後輩へ指導がなされ、学びの深まりが見られる場面があった」「検定での技術や留意点が日常の清掃でも役立っている」「挨拶もよい声になっている生徒がいた」といった感想がありました。</p> <p>また、認定大会の参加者を増やすため、障害者雇用に関心のある企業等だけではなく、保護者に対しても認定大会の動画を配信し、技能検定と就労への理解促進に努めました。</p>

	<p>【今後の方向性】 引き続き、認定大会に参加する生徒が増えるよう努めるとともに、生徒の就労意欲を育み、一般就労に挑戦する生徒を増やしていくほか、企業等に対して配信する認定大会の動画内容について、当日の内容や生徒の様子がより分かりやすくなるよう工夫することで、障害者に対する理解を深めていただき、さらなる就労促進を図りたいと考えています。</p>
--	---

取組	<p>◆特別支援学校における農業分野への就労促進モデル事業の実施（2,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業法人と連携した現場での農作業の見学・実習（㊟農業高校との連携） ・運営協議会の開催 <p>モデル校 明和特支、七尾特支 対 象 高等部の知的障害のある生徒</p>
点検・評価	<p>【成果】 14 農業法人に生徒が訪問し、54 回の見学・実習を実施しました。受入農業法人からは「道具の使い方を意識して作業を行うようになった」「2、3 年生は先輩として下級生に指導する姿が見られた」と生徒の成長がうかがえる声がありました。また、インクルーシブ教育の観点から、農業高校とも連携し、合同で農作業をすることを通して、特別支援学校の生徒の農業技術の向上を図りました。</p> <p>運営協議会には農業法人、県農林水産部、特別支援学校教員、農業高校教員、県教育委員会担当者が参加し、農業に関する知識や技術力向上のための取組について協議したほか、カリキュラムの確認・修正を行いました。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、農業法人と連携した現場での実践的な実習に取り組むほか、インクルーシブ教育の観点から、農業高校と連携し、農業技術の向上を図ることで、生徒の農業分野への一般就労を目指していきます。</p>

取組	<p>◆障害のある生徒のインターンシップの促進（1,900千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労サポーターの派遣 6名 派遣日数 延べ73日 5校2分校 ・雇用促進セミナーの開催 7校2分校 (盲、ろう、いしかわ特支、明和特支、錦城特支、小松特支、七尾特支、七尾特支輪島分校、七尾特支珠洲分校) 参加事業所 延べ103社 ・外部講師派遣、プレ実習等
点検・評価	<p>【成果】 特別支援学校高等部生徒への進路指導の充実を図るため、ハローワークや企業と連携した雇用促進セミナーを特別支援学校7校2分校で開催し、延べ103社が参加しました。セミナーでは、技能検定で培った接客の技能を生かす工夫をして、生徒が受付を担当する様子や、お茶を出したりする姿を企業の方々に見ていただきました。</p> <p>技能検定やインターンシップ等の取組により、令和5年度の高等部就労希望者の就労率は98%となっております。</p> <p>【今後の方向性】 今後も、企業等の関係機関との連携を図りながら、新たな職種や職場実習先の開拓を進めるとともに、技能検定等の取組を推進し、保護者の理解と協力を得ながら、一般就労を希望する生徒全員の就労を目指します。</p>

取組	<p>◆小・中学校における通級指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の配置増による通級指導教室の拡大 R4:91校 127教室 → R5:100校 141教室
点検・評価	<p>【成果】 通常学級に在籍する発達障害や構音障害等により支援を要する児童生徒のため、加配教員を配置した通級指導教室を 141 教室開設しました。</p> <p>【今後の方向性】 令和 6 年度は 159 教室に拡大するとともに、ベテラン教員と中堅・若手教員の複数配置を通じ、指導力継承や教員相互の研修体制の充実を図るなど、今後も支援の充実に努めていきます。</p>

3 豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり

生命を大切にする心や他人を思いやる心、善悪の判断といった規範意識を養うため、道徳教育を充実するとともに、いじめや不登校などに対し、学校全体で解決に取り組む体制づくりを促進する。

また、体験活動、文化・芸術活動を通して豊かな情操を育むとともに、健康づくりや体力づくりを推進する。あわせて、子供たちの安全・安心の確保に取り組み、心身ともに健全な子供たちの育成を図る。

3 (1) 心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進

取組	<p>◆道徳教育の推進（4,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育推進校の指定 9市町 10校 いしかわ版道徳教材及び映像資料集の活用、道徳教育推進校連絡協議会、道徳教育パワーアップ研究協議会の開催 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小・中学校においては推進校を指定し、教員が学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導法を身に付け、道徳の授業の充実を図るため、研究発表会を開催し、その成果等の普及・啓発を図るリーフレットや指導案集を配付するとともに、授業動画を配信しました。</p> <p>幼稚園・高等学校においては、道徳教育担当者を対象に、発達の段階に応じた道徳教育の在り方に関する研究協議会を実施し、指導の充実に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>検定教科書に加え、いしかわ版道徳教材（映像資料含む）も引き続き活用し、道徳の授業の充実を図るとともに、推進校においては、道徳科におけるICTの活用や学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法及び評価方法についての研究を進め、県内の教員に研究成果等を発信することにより、答えが一つでない道徳的な課題を児童生徒自身の問題と捉え、向き合う「考え、議論する道徳」への質的転換に向けた取組を進めます。</p>

取組	<p>◆心の教育の充実（6,944千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育推進大会の開催（参加者239名） ・グッドマナーキャンペーンの展開（参加協力者数146,595名） ・「親子の手紙」の募集（応募数28,074点） ・子供の生活リズム向上の推進 3～5歳児と保護者対象の「げんきいっぱいカード」（達成者6,191名） ・高校生ボランティアリーダーの養成（参加者81名） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>社会全体で子供たちの健全な育成を図るための様々な施策に取り組みました。グッドマナーキャンペーンには昨年度を約3千人上回る県民にご参加いただき、多くの学校においてPTAや地域の関係団体と連携した取組が見られました。また、「親子の手紙」は、家族の話し合いを大切にする気運を高めることを目的に、平成10年度から四半世紀を超えて取り組んでおり、令和5年度は新たにPR動画を配信するなどした結果、昨年度を上回る28,074点の応募を頂き、応募率は33%と過去最高となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、心の教育を推進する各事業を通じて、学校・家庭・地域が連携して、社会全体で子供の豊かな心を育む気運の醸成に努めていきます。</p>

取組	<p>◆人権教育の推進（11,050千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域における人権教育・啓発の推進 指導者の研修、啓発資料等の配付など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>市町人権教育担当者や公立学校の人権教育担当教員、婦人団体協議会などの社会教育関係団体を対象に研修を実施するとともに、中・高等学校等20校の生徒を対象に講演会を行い、参加者から、「人権問題は私たちの身近にある問題だと実感した」、「人権問題が多様化しているため、改めて一人一人が人権について学ぶ必要性を感じた」など人権教育の大切さに言及する感想がありました。また、人権啓発資料「人・人・人への思いやり」や啓発グッズを作成、県や市町等が開催する人権講演会・講座にて配付し、人権教育・啓発の推進を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>指導者の人権尊重意識を高めるため、「性的少数者の人権」や「震災等の災害に起因する偏見や差別」など新たな人権課題などに対応した学習機会を継続して提供するとともに、今後も人権教育に対する理解と認識が深まるよう啓発に努めていきます。また、児童生徒一人一人が尊重されるとともに、互いの良さや可能性を認めあえる学校・学級・授業づくりのため、学校の教育活動全体を通じた取組を進めていきます。</p>

3（2）いじめ・不登校等への取組の充実

取組	<p>◆いじめを見逃さない学校づくりの推進（9,430千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡協議会の開催 心の教育推進協議会に「いじめ問題対策特別委員会」を設置 ・県いじめ防止基本方針の周知 ・いじめ対応アドバイザー（61名）の派遣（204校延べ450回派遣） ・24時間子供SOS相談テレホンの設置（相談件数932件） ・弁護士によるいじめ予防教育（80回派遣）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「いじめ問題対策特別委員会」を開催し、いじめ防止に取り組む関係機関・団体との連携を図るとともに、各学校に対し、子供が発する小さなサインを見逃すことなく積極的に認知するよう、周知徹底を図りました。</p> <p>また、教育相談担当教諭を対象とした、いじめ問題フォーラムの開催などを通じて、いじめ問題に対する組織的対応の徹底を図り、本県が目指す「いじめを見逃さない・風通しのよい学校づくり」の推進に努めるとともに、学識経験者や警察官OB、教員OBなどの専門家を「いじめ対応アドバイザー」に委嘱して、学校の要請に応じて派遣し、必要な助言を行いました。</p> <p>このほか、24時間子供SOS相談テレホンを設置し、常時相談を受け付けるとともに、各学校ではいじめに関する校内研修やいじめアンケート調査を複数回実施することに加え、弁護士によるいじめ予防教育（出前講座）を行い、児童生徒自身がいじめ問題について考えることで、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「石川県いじめ防止基本方針」の周知・徹底を図り、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、いじめ対応アドバイザーの活用や、警察等外部関係機関との連携などにより、いじめ問題に対する組織的な対応力の向上を図っていきます。</p>

取組	<p>◆学校におけるカウンセリングの強化（184,320千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等（臨床心理士等）の配置（R4:142名→R5:134名） 小・中・義務・高等学校全校、県立やすらぎ教室全7教室 ・「学校に行けない子どもについて考える保護者の会」の開催（R4:3回→R5:6回） 参加人数 加賀:7名、小松:37名、金沢:9名、七尾:12名、穴水:3名、珠洲:2名
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>いじめなどの問題行動や不登校にかかわる児童生徒の悩みや心のケアに対応するため、昨年度に引き続き、スクールカウンセラーを小・中・義務・高等学校全校に配置し、教育相談体制の充実を図りました。</p> <p>また、令和5年度から実施回数を6回に増やした「保護者の会」では、参加者から「他の保護者やカウンセラーと話をすることで、心の持ち方の参考になり、とてもよかった」や「今を大事にすることが、とても大切なことであることに気づかされました」などの感想があり、不登校児童生徒の保護者の心理的負担の緩和を図ることができたと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>不登校児童生徒数の増加や不登校の長期化が指摘されており、学校現場では専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラー等の配置と定期的な派遣が求められていることから、今後も相談体制の充実を図っていきます。</p>

取組	<p>◆生徒指導・支援体制の充実（21,167千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの派遣 36名 生徒指導サポーター 18名（学校の生徒指導に対する支援） 生徒支援アドバイザー 18名（問題を抱えた児童生徒の家庭の支援）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の問題行動等への対応において、生徒指導や少年非行問題に詳しい警察官OB等を生徒指導サポーターとして中学校を中心に派遣し、生徒指導体制の強化を図りました。また、家庭環境等に課題を抱える児童生徒への支援のため、社会福祉士等を生徒支援アドバイザーとして学校の要請に応じて派遣し、児童生徒の置かれた環境を改善するための支援を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>依然として学校から強い要請があることから、今後も生徒指導サポーターの派遣を継続し、警察や児童相談所などの関係機関とも連携しながら、学校の生徒指導体制の強化を進めます。また、家庭環境の課題から問題行動や不登校に至るケースも見られることから、生徒支援アドバイザーを派遣し、児童生徒やその家庭が置かれた状況に応じた支援を進めていきます。</p>

取組	<p>◆別室登校児童生徒へ対応する専任教員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員の配置 R5:小学校6校、中学校4校に配置
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>学校内の別室に登校している児童生徒の安心・安全な居場所を確保し、一人ひとりの状況に応じた丁寧な学習指導や信頼関係を構築するため、県独自に、専任教員を小学校6校、中学校4校に配置しました。その結果、登校日数や教室での学習時間が増加するなどの効果が見られました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和6年度は小学校10校、中学校10校に配置を拡充し、引き続き、学校内の別室に登校する児童生徒一人ひとりの状況に応じた丁寧な支援に取り組みます。</p>

取組	<p>◆インターネット等の適正利用の推進（1,139千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒向け 「インターネットトラブル未然防止指導資料」の活用 ・保護者向け 啓発パンフレットを年長児及び小・中・高等学校等児童生徒の保護者全員に配付 各学校において、インターネットの適正利用に関する学習会を実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>いじめや不登校に繋がるSNS等のトラブル事例や防止するための心構え等を掲載した、「インターネットトラブル未然防止指導資料」を児童生徒の情報モラルを含めたメディアリテラシー教育に活用するよう促しました。</p> <p>また、保護者向けの啓発パンフレットを配付するとともに、県内全ての公立小・中・高等学校における、インターネットの適正利用に関する学習会を支援しました。学習会に参加した保護者からは、「子どもにスマホを持たせるなら親がしっかりと管理する必要があると思う」「ネットに潜む危険性について、具体的に知ることができた。親子で話題にして気を付けていきたい」という感想があり、インターネットの適正利用について家庭で話し合う機会となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、情報機器に触れる機会の低年齢化が加速していることから、いじめ・不登校・暴力行為・ネット依存による健康被害等に繋がる恐れのあるネット問題等について、市町教育委員会やPTA、いしかわ青少年安心ネット環境推進連絡会等の関係団体とも連携しながら、引き続き、児童生徒に対する発達段階に応じた情報モラルを身につけさせるための教育と保護者への啓発の両面で、しっかりと取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆㊦教員のヤングケアラーに対する理解の促進（600千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職向け研修の実施 講 師 大学教授、大学講師、県スクールソーシャルワーカー 県健康福祉部担当者 参加者 県立・市町立学校の管理職 350人 ・教職員向けリーフレットの作成・配付 公立小・中・義務・高・特別支援学校の全教職員
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>子どもと接する時間が長く、日々の変化に気づきやすい学校の教員は、ヤングケアラーを発見しやすい立場にあるといえることから、各学校の管理職を対象に、ヤングケアラーに対する理解を深めるセミナーを開催しました。参加者からは「ヤングケアラーのことを知っているようで、正しい理解ができていない部分もあった」「ヤングケアラーの辛さを理解したつもりにならない」「まずは信頼関係を築き、相談のきっかけを逃さないことが大切」などといった感想があり、ヤングケアラーに対する理解が深まりました。</p> <p>また、ヤングケアラーの早期発見や具体的な支援策、行政機関との連携などを分かりやすく記載した、教員向けリーフレットを公立小・中・義務・高・特別支援学校の全教職員に配付し、ヤングケアラーへの理解促進を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も教職員のヤングケアラーに対する理解を深めるため、令和5年度に配付した教職員向けリーフレットや県健康福祉部で開設したWebサイト等を活用し、ヤングケアラーの早期発見・支援につなげていきます。</p>

3 (3) 体験活動の充実

取組	<p>◆休日の部活動の地域移行に向けた体制構築・実証 (5,699千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域移行体制の構築に対する支援 7市町(金沢市、小松市、加賀市、かほく市、野々市市、内灘町、能登町) ・地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 6市町(金沢市、小松市、かほく市、野々市市、志賀町、穴水町)
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>国が方針を示した令和5年度以降の「休日の部活動の段階的な地域移行」に向けて、これまで取り組んだ実践研究での課題も踏まえ、7市町において、関係者による協議会の設置、指導者への研修会や保護者への説明会の実施など体制構築に取り組んだほか、6市町において、運営団体の整備や指導者の確保、参加費用の負担への支援など実証事業に取り組みました。</p> <p>このほか、全体協議会を開催し、国の動向や県外の先進事例、県内の取組状況などを、各市町と共有しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進するため、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行など部活動改革の推進に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ子ども自然学校の実施 (5,528千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人参加型自然体験プログラムの実施 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>計：172プログラム</td> <td>3,848名</td> </tr> <tr> <td>オールシーズンチャレンジ(年間6～8日間)</td> <td>14プログラム 139名</td> </tr> <tr> <td>サマーチャレンジ(夏休み 日帰り～2泊3日)</td> <td>12プログラム 307名</td> </tr> <tr> <td>ファミリーチャレンジ(親子で参加 日帰り～1泊2日)</td> <td>139プログラム 3,201名</td> </tr> <tr> <td>グローバルキャンプ(外国人と交流 1泊2日)</td> <td>3プログラム 66名</td> </tr> <tr> <td>SDGsエコキャンプ(日帰り～1泊2日)</td> <td>4プログラム 135名</td> </tr> </table> ・広報活動 案内パンフレットを県内小学1年生～6年生全員配付 59,500部 ・推進体制の整備 ボランティア養成事業の実施 7講座 75名 	計：172プログラム	3,848名	オールシーズンチャレンジ(年間6～8日間)	14プログラム 139名	サマーチャレンジ(夏休み 日帰り～2泊3日)	12プログラム 307名	ファミリーチャレンジ(親子で参加 日帰り～1泊2日)	139プログラム 3,201名	グローバルキャンプ(外国人と交流 1泊2日)	3プログラム 66名	SDGsエコキャンプ(日帰り～1泊2日)	4プログラム 135名
計：172プログラム	3,848名												
オールシーズンチャレンジ(年間6～8日間)	14プログラム 139名												
サマーチャレンジ(夏休み 日帰り～2泊3日)	12プログラム 307名												
ファミリーチャレンジ(親子で参加 日帰り～1泊2日)	139プログラム 3,201名												
グローバルキャンプ(外国人と交流 1泊2日)	3プログラム 66名												
SDGsエコキャンプ(日帰り～1泊2日)	4プログラム 135名												
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>令和5年度は、定員を新型コロナウイルス感染拡大前に戻し、安心安全な運営に努めるとともに、利用者から好評のイワナつかみや地引き網体験など海や山の自然を体感できるプログラムを実施しましたが、能登半島地震の影響により、ウィンターチャレンジなど51プログラムを中止した結果、参加者数は3,848名(R4:4,421名)となりました。参加者から「季節を感じられる内容がよかった」「食の大切さのことだけでなく、地球温暖化のことも知ることができた」「海を守るためにできることを考える良い機会になった」など、自然の大切さに気づく感想がありました。また、ボランティア養成講座では、個人参加型自然体験プログラムとの連携を図り、子どもたちの自然体験活動への支援体制を充実させました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>自然体験活動は、自然を大切にすることを育むとともに社会で求められるコミュニケーション能力や自立心などを養う効果もあることから、より多くの子どもたちに体験してもらえよう広く周知するとともに、子どもたちが充実感や達成感を感じられるようプログラムの充実に努めていきます。</p>												

3 (4) 文化・芸術活動を通じた豊かな感性の育成

取組	<p>◆全国高等学校総合文化祭の開催（R9年度）に向けた準備（2,610千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒準備委員会の設置 ・大会基本方針の作成 ・開催県の視察 ・県高等学校文化連盟の活動強化への支援
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>全国高等学校総合文化祭は、全国の高校生約2万人が一堂に会し、演劇、合唱、吹奏楽、美術・工芸などの発表や展示が行われる「文化の祭典」であり、令和9年度の本県での開催が内定しました。</p> <p>令和5年度は開催準備にあたり、県の関係課長及び関係団体で構成する「開催準備委員会」を設置し、大会ポスター等の公募計画や開催県が独自に設ける部門として、「茶道」「郷土研究」「軽音楽」を決定しました。また、大会の方針や企画内容に高校生の意見を取り入れるため、吹奏楽や美術など各文化部の代表生徒18名で構成する「生徒準備委員会」を4回開催し、生徒が主体となって、大会の目標や特色等を明文化した「大会基本方針」の原案を作成しました。</p> <p>さらに、令和5年度の鹿児島県大会に、県高等学校文化連盟とともに視察し、大会運営のノウハウを習得しました。</p> <p>このほか、大会に向け、県内の高校文化部活動の充実を図るため、プロの和太鼓奏者を講師に迎えた講習会やマーチング・パレード等で使用するトランシーバーの購入など、県高等学校文化連盟の活動強化に対して支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>石川大会は、令和6年度時点の中学生が高校生になるタイミングでの開催であることから、令和6年度は、高校生だけでなく中学生も対象にして、大会テーマやポスター原画の公募、1000日前イベントなどを実施することにより、令和9年度の大会開催に向けた気運醸成を図っていきます。</p>

3 (5) 健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進

取組	<p>◆いしかわっ子体力アップ推進プランの実践（294千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力・運動能力調査結果を踏まえた「1校1プラン」 対象 全公立小・中・高等学校 ・「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰 種目別・学年別・部門別に優秀クラスを6位まで表彰 対象 小学校、4種目(40m、8の字、シャトルボール、長なわ) 参加校 小学校201校1,930クラス 表彰 95校195クラス ・研究協議会の開催 教員専用サイトでの体力向上の取組実践発表 発表校4校 オンデマンド配信での有識者による講演
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の体力アップを図るため、全ての公立小・中・高等学校において、体力・運動能力調査の結果を踏まえた「1校1プラン」に取り組み、体育授業等の工夫・改善に努めました。また、小学校では、9割以上の学校が40m走や長なわなど、インターネットを通じて、その記録を競う「スポチャレいしかわ」に取り組み、小学生の運動習慣づくりに努めました。</p>

	<p>【今後の方向性】 子供の体力は、昭和 60 年頃をピークに低下傾向にありましたが、これらの様々な取組により、改善傾向が見られます。昭和 60 年頃の水準に回復させることを目指し、引き続き、「1 校 1 プラン」の実施や「スポチャレいしかわ」への参加を積極的に奨励するなど、今後も継続した取組を推進していきます。</p>
--	--

取組	<p>◆教職員や児童生徒の防災意識の向上（1,353 千円） ・ 専門家の派遣による危機管理マニュアルの点検・改善など 学校防災アドバイザーの派遣 7 市町 19 校、県立 1 校</p>
点検・評価	<p>【成果】 アドバイザーの指導・助言のもと、実際の災害をイメージした防災訓練を行うことにより、教職員や児童生徒の防災に対する意識の向上を図るとともに、避難経路・避難場所などを含め、危機管理マニュアルの点検を行うことで、より各学校の実情に応じたマニュアルへ改善を図りました。</p> <p>【今後の方向性】 令和 6 年元日に発生した能登半島地震での経験を踏まえ、今後も、いつ発生するか予測できない大規模な災害に備え、実践的な避難訓練などを通じて、自らの安全を確保することができるよう防災意識の向上を図っていきます。</p>

取組	<p>◆通学路の安全対策の推進（1,645 千円） ・ 通学路安全対策アドバイザーの派遣 全市町 ・ 市町による見守りボランティアと連携した新たな取組への支援 11 市町（小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、川北町、中能登町、能登町）</p>
点検・評価	<p>【成果】 19 市町全てにアドバイザーを派遣して、その指導・助言のもと実施される通学路の安全点検は、小学校を中心に、令和 5 年度は 108 校、466 箇所で行われ、これまでに 182 校（全体の約 92%）で実施されました。アドバイザーから危険箇所における対応策や改善方法、警察などの関係機関への連絡体制等について具体的に指導を受けたことにより、学校・PTA・地域が連携する通学路の安全対策の強化が進みました。</p> <p>また、危険箇所への円滑な対策に向け、各市町で警察や学校関係者等による連絡協議会を開催し、通学路の安全対策の視点や改善方法等の意見交換等を実施しました。さらに、市町が主体となって、見守りボランティアの方々や関係機関との意見交換会を実施し、その協議結果に基づき、誘導灯や反射ベスト等の必要な物品を購入するなど、新たに市町が行う取り組みを支援しました。</p> <p>【今後の方向性】 今後とも、通学路の安全確保に必要な取り組みを行っていきます。</p>

取組	<p>◆子どもの送迎バスの安全対策（6,688 千円） ・ 送迎バスでの置き去り防止のための安全装置の導入支援 7 市町（金沢市、小松市、輪島市、加賀市、かほく市、白山市、志賀町）</p>
点検・評価	<p>【成果】 送迎バスでの子どもの置き去りを防止するため、7 市町に対して、小・中学校のスクールバスへの安全装置の導入を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、児童生徒のバス送迎における安全管理を徹底していきます。</p>

4 信頼される質の高い学校づくり

教員の大量退職・大量採用による急激な世代交代を踏まえ、即戦力となる優秀な人材の確保と教員の指導力や専門性の向上を図るとともに、学校が抱える教育課題が複雑化・困難化する中、学校の組織的な課題対応力の強化を図る。

また、新型コロナウイルス感染症や、多様な学習形態に対応できる教育環境の整備、学校の特色を生かした取組を通して、子供たちや保護者に信頼され、質の高い教育を提供できる学校づくりを推進する。

4（1）新型コロナウイルス感染症と共生していく学校運営

取組	<p>◆スクール・サポート・スタッフの配置（226,640千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内の清掃・消毒作業など教員の事務負担を軽減するため、スクール・サポート・スタッフを配置 <p>実施校 小学校 172校、中学校 80校、高等学校 39校、特別支援学校 7校 配置人数 367名</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>希望する県内全ての小・中・高等学校及び特別支援学校にスクール・サポート・スタッフを配置することにより、教員が児童生徒への指導や教材研究など本来業務に注力することができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、安心して学べる学校環境の維持のために、学校現場における感染防止対策に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆特別支援学校のスクールバスの感染防止対策（219,334千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗車率が50%を超えないよう少人数化を図るため、特別支援学校のスクールバスを増便（35便→60便） <p>実施校 明和特別支援学校ほか6校</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>多くの児童生徒が同乗するスクールバスの感染防止対策を徹底することで、感染リスクの低減を図り、安心して通学できる環境を整備しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>国の感染防止対策の動向を踏まえ、特別支援学校のスクールバスでの感染リスクの低減を図っていきます。</p>

取組	<p>◆学校における感染症対策等支援（40,778千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策のため、消毒液やマスク等の保健衛生用品などを整備 <p>実施校 県立学校全校</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>コロナ禍における学校運営のため、感染防止策の徹底により安心して学べる環境を整備し、児童生徒や保護者の不安軽減の一助となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>国の感染防止対策の動向を踏まえ、保健衛生用品等の整備などの感染防止対策を講じていきます。</p>

取組	<p>◆県立学校における衛生環境整備（514,532千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校舎・体育館のトイレの洋式化 ・トイレ・廊下の手洗い場の自動水栓化 <p>実施校 大聖寺高等学校ほか23校</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>新型コロナウイルスをはじめとする感染症予防の観点から、学校の校舎や体育館の和式トイレを洋式化するとともに、トイレや廊下の手洗い場の自動水栓化を計画通り、令和3年度からの3か年で完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、学校施設における教育環境の整備に努めてまいります。</p>

4（2）キャリアステージに応じた「いしかわ型教員研修体制」の充実

取組	<p>◆キャリアステージに応じた教員研修の実施（64,318千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手教員早期育成プログラムの実施 県内全ての公立学校において、若手教員の校内研修プログラムを実践 ・教科指導リーダー養成研修 本県の教科指導をけん引する中核的リーダーの養成を図る研修 ・学校マネジメント力養成研修 学校経営に必要なマネジメント力を身に付けた教員の養成を図る研修 ・初任者研修 新任教員の実践的指導力、使命感を養う研修 ・3年目研修 採用から3年目の教員に対する学習指導・学級経営等の指導力向上を図る研修 ・6年目研修 採用から6年目の教員に対する経年研修 ・中堅教諭等資質向上研修 採用から9～12年目の教員に対する能力、適性に応じた研修 ・21年目研修 採用から21年目の教員に対する経年研修 ・管理職研修 学校経営に係る指導力等の向上を図る研修 ・主任等研修 教務主任等、学校運営の中核を担う教員の資質の向上を図る研修 ・希望研修 教科等や教育課題に対する様々な今日的課題に関する研修 ・自主研修サポート 校内研修を充実・活性化するための出前研修講座（341件） ・GIGA出前サポート 各校種や教科に対応した1人1台端末を効果的に活用した授業づくりなどの校内研修の充実を図るための各学校のニーズに応じた出前研修講座（53件） ・指導改善研修 学習指導などを適切に行うことのできない教員に対する研修 ・企業トップに学ぶ研修 企業経営者による講演会の実施 ・いしかわ師範塾 [学生クラス] 本県の公立学校教員を目指す大学3年生と大学院1年生に対し、即戦力人材
----	--

	<p>の育成を図る講座 [講師クラス] 本県の公立学校教員を目指す講師の指導力向上を図る講座 [再任用教員研修] 再任用教員の自らの役割の再認識と意識の高揚を図る研修</p>
点検・評価	<p>【成果】 「若手教員早期育成プログラム（若プロ）」については、全ての公立学校で年間研修計画を策定し、組織的・体系的に校内研修を実施するとともに、教員総合研修センターで行う集合型研修と組み合わせ、専門的な知識・理論の習得と実践的な指導力の習得を図りました。 「初任者研修」では、教員としての指導力と使命感、責任感を養うとともに、体験活動等を通して、幅広い知見を持った教員の育成に努めました。「3年目研修」「6年目研修」では、学習指導等の指導力のさらなる向上を図り、「中堅教諭等資質向上研修」では、若手教員等への指導・助言を含めた組織的な対応力の向上に努めました。さらに、教員が個々の力量や課題に応じて選択する希望研修を108講座設けて、スキルアップに努めました。 また、研修動画のオンデマンド配信、Web会議システムを活用したライブ配信により、研修の機会を確保し、「石川県教員育成指標」に定められた資質・能力の向上に努めました。 いしかわ師範塾の学生クラスには、標準コースに151名、短期コースに108名、講師クラスには延べ512名の参加があり、講義・演習・模擬授業等の研修を通して、教員として必要な実践的指導力の育成を図りました。 【今後の方向性】 引き続き、基本研修等の充実に努めるとともに、若手教員から中堅・ベテラン教員まで、キャリアステージに応じた質の高い研修を実施し、本県の教育力の維持向上を図っていきたいと考えています。 いしかわ師範塾の学生クラスについては、即戦力となる優秀な人材の育成・確保を図るため、講座内容のさらなる充実に努めていきます。</p>

取組	<p>◆教職員健康保持対策の充実（49,880千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立学校教職員の人間ドック実施支援 ・定期健康診断、ストレスチェックの実施 ・教職員メンタルルーム事業（県内3地区） 教職員メンタルルーム相談事業 14件（希望者） 新任管理監督者等カウンセリング事業（新任管理監督者等に対する個別研修）121名 ・精神疾患による休職者の職場復帰訓練の実施 ・復帰時の勤務負担軽減の実施（最大4ヶ月） など
点検・評価	<p>【成果】 職員の健康保持のため、人間ドックや定期健康診断などの健診事業を実施しました。 臨床心理士による「メンタルルーム相談事業」での相談、「新任管理監督者等カウンセリング事業」でのカウンセリングを実施し、メンタルヘルス不調の予防や早期発見・早期対応を支援しました。 ストレスチェックにおいては、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止の観点から、集団分析で所属全体の健康リスク値が高かった職場に対し、アドバイザーを派遣し、管理職等がアドバイザーによる研修を通して、集団分析結果に基づいた職場環境改善の検討を行うことにより、快適な職場環境の形成の促進を図りました。 精神疾患による休職者については、平成20年度から、主治医の判断のもと職場復帰訓練を実施しており、半日勤務での体慣らしなど、徐々に通常勤務の状態に近づけていくことで、円滑な職場復帰を図っています。令和5年度までに延べ270名が参加し、そのうち207名が職場に復帰しています。</p>

	<p>【今後の方向性】 「メンタルルーム相談事業」については、ストレスチェックと連携して相談窓口の周知と利用の勧奨を図るとともに、長時間勤務者に医師の面接指導を実施するなど、今後も継続的に教職員のメンタルヘルス不調の未然防止に努めることとしています。また、精神疾患による休職者の復職にあたっては、非常勤職員を配置することで勤務負担を軽減することとしており、引き続き、教職員の心身にわたる健康の保持・増進に努めていきます。</p>
--	--

4（3）優秀な教員志望者の確保と養成

取組	<p>◆教員確保対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの受験者確保に向けた取組の充実 募集パンフレットの配布（大学生向け 6,000 部、高校生向け 6,000 部） 大学訪問の実施 35 校 石川の教育をアピールする動画のインターネット配信 ・教員採用試験にかかる新たな取組の実施 受験年齢制限の緩和（50 歳未満→60 歳未満） 大学 3 年生を対象とした特別選考の実施 大学推薦の対象拡大（4 大学→8 大学） 合格発表時期の早期化（10 月上旬→9 月下旬）
点検・評価	<p>【成果】 受験者数は昨年度よりも 68 名減少しました（R5：921 名）。受験者数が伸び悩んでいる原因としては、民間企業を中心に人手不足が続いているため、教員養成系以外の学部出身者の受験が急激に減少していることや、教員の長時間労働の実態が明らかになり、働き方がブラックだというイメージが広がっていることなどが考えられます。</p> <p>【今後の方向性】 今後も大学への働きかけを継続し、教員という仕事の魅力を前面に打ち出すとともに、本県では、教員の働き方改革が着実に進んでいること、若手教員早期育成プログラムによる採用後の充実したサポート体制があること等、本県の質の高い教育水準を動画配信なども利用してアピールしていきます。</p>

4 (4) 多様なニーズに応える学校づくりの推進

取組	<p>◆新 県立夜間中学「あすなる中学校」の開校（令和7年4月）に向けた準備（9,835千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間中学開設準備室の設置 ・県と19市町の教育長からなる県立夜間中学開設連携会議の開催 ・入学ニーズ調査や気運醸成のためのシンポジウム・個別相談会等の実施 ・校名を「石川県立あすなる中学校」に決定 ・先進校等（徳島県、鳥取県、北海道札幌市、東京都千代田区）への視察 ・県立金沢中央高等学校内の教室、設備の整備
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県と19市町の教育委員会からなる県立夜間中学開設連携会議を2回開催し、全市町への県立夜間中学相談窓口の設置や広報活動などにご協力いただいたほか、生涯学習的な支援や学校設置基本計画などについて検討しました。校名について、案を公募し、校名検討会を経て、「石川県立あすなる中学校」に決定しました。</p> <p>また、あすなる中学校への入学の意思やその理由等を把握するためのニーズ調査や気運醸成のためのシンポジウム・個別相談会、学校案内リーフレットの配付を行いました。</p> <p>さらに、校舎として活用する県立金沢中央高等学校内の教室の改修やエレベーターの設置などバリアフリーに配慮した設備の整備に着手しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、校舎として活用する県立金沢中央高等学校の改修工事を進めるとともに、県内各地域での学校説明会や実際の校舎での体験授業・入学説明会等を実施するなど、令和7年4月の開校に向け、準備を進めていきます。</p>

4 (5) 教職員の多忙化改善の推進

取組	<p>◆教職員の多忙化改善に向けた取組（352,792 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクール・サポート・スタッフの配置（再掲） 小学校 172 校、中学校 80 校、高等学校 39 校、特別支援学校 7 校 367 名 ・部活動指導員の配置 中学校 R4：92 名→R5：111 名、高等学校 R4：26 名→R5：29 名 ・休日の部活動の地域移行に向けた体制構築・実証（再掲） 地域移行体制の構築に対する支援 7 市町（金沢市、小松市、加賀市、かほく市、野々市市、内灘町、能登町） 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 6 市町（金沢市、小松市、かほく市、野々市市、志賀町、穴水町） ・県立学校における ICT 支援員の配置（再掲） ・採点業務省力化ソフトの使用
点検・評価	<p>令和5年度に実施した勤務時間調査においては、「教職員の時間外勤務時間の月平均時間」及び「月80時間を超える教職員の割合」が令和4年度と比べて、全校種において減少しており、「教材の共有化が浸透したこと」や「9月の業務を夏休みに先取りするなど、業務の平準化を行ったこと」などにより、一定の成果が出ています。</p> <p>また、教員の業務負担を軽減するため、スクール・サポート・スタッフを要望のあった全ての小・中・高等学校及び特別支援学校に配置しました。教員の多忙化の大きな要因となっている部活動については、指導経験のある教員OBや競技の指導資格を有する民間の外部指導者等を積極的に活用しながら、部活動指導員の配置を拡充しました。国が方針を示した令和5年度以降の「休日の部活動の段階的な地域移行」に向けて、これまで取り組んだ実践研究での課題も踏まえ、7市町において、関係者による協議会の設置、指導者への研修会や保護者への説明会の実施など体制構築に取り組んだほか、6市町において、運営団体の整備や指導者の確保、参加費用の負担への支援など実証事業に取り組みました。このほか、全体協議会を開催し、国の動向や県外の先進事例、県内の取組状況などを、各市町と共有しました。</p> <p>さらに、1人1台端末やICT機器の日常的な管理、アプリの操作・活用の相談対応などの日常業務に対応するため、「ICT支援員」を配置しました。</p> <p>このほか、全ての県立全日制高等学校において「採点業務省力化ソフト」を使用し、長時間労働の要因の一つになっているテストの採点・集計等の業務にかかる時間を短縮しました。採点ソフトを使用した教員からは「採点業務が楽になった」、「集計にかかる時間が減った」などの声が聞かれ、多忙化改善に効果があったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、「教職員の多忙化改善に向けた取組方針」に基づき、深掘りした取組を進めるため、外部人材の更なる活用を進めるとともに、授業や校務のICT化を積極的に進めるなど、教職員の多忙化改善に向け、学校現場に対する支援に努めていきます。</p> <p>また、休日の部活動の地域移行では、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進するため、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行など部活動改革の推進に取り組んでいきます。</p> <p>さらに、令和7年度石川県公立高等学校入学者選抜に「採点業務省力化ソフト」を活用することで、採点・集計等の業務にかかる時間の短縮を図ります。</p>

4 (6) 教育環境の整備・充実

取組	<p>◆いしかわ特別支援学校と明和特別支援学校の教育環境の向上（856,542千円） （再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ特別支援学校知的障害教育部門高等部新校舎の建設工事着手 ・プロジェクトチームによるインクルーシブ教育の実施に向けた検討
点検・評価	<p>【成果】 昨年度、実施設計等が完了したことから、いしかわ特別支援学校知的障害教育部門高等部新校舎の建設工事に着手しました。</p> <p>さらに、新校舎の建設・移転後は隣接する金沢向陽高校との間で、年に数回の単発の交流を超えた、日常的に交流を図るインクルーシブ教育を推進していくこととしており、プロジェクトチームにおいて検討・試行を進め、合同での授業や生徒会活動・部活動・地域行事への参加など日常的な交流に向けて試行したほか、令和7年度の開校を念頭に、令和6年度に実施する交流活動の年間計画を策定しました。</p> <p>【今後の方向性】 令和7年度の開校に向け、ハード面では、引き続き、建設工事を進めるとともに、ソフト面では、合同授業を行うためのより具体的なカリキュラムを作成するとともに、年間計画を策定した授業以外の交流活動も着実に実施するほか、保護者説明会等を実施し、保護者や地域の理解を得ながらスムーズに開校できるよう準備を行っていきます。</p>

取組	<p>◆県立学校の施設設備の整備（2,088,039千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修 実施校 大聖寺高等学校ほか7校 ・空調設備の整備 実施校 松任高等学校 ・県立学校における衛生環境整備（再掲） 校舎・体育館のトイレの洋式化 トイレ・廊下の手洗い場の自動水栓化 実施校 金沢泉丘高等学校ほか23校 ・産業教育設備の充実 実施校 加賀高等学校ほか10校 ・学校環境整備 校舎などの維持修繕
点検・評価	<p>【成果】 施設の老朽化対策として、改修時期が到来した校舎や体育館の外壁・屋根の全面改修などを実施したほか、過去にPTAが整備し、耐用年数が経過した普通教室の空調設備を更新しました。</p> <p>【今後の方向性】 老朽化した校舎の改修や、多様化する生徒の学習ニーズに対応した施設整備など、引き続き教育環境の整備充実を図っていきます。</p>

取組	<p>◆育休から復帰した女性教職員等のための職場環境づくり（1,556千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マザーズルームのモデル整備（金沢錦丘中学校） 								
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>育児休業から復帰した女性教職員等が安心して搾乳や体のケアなどを行うことができる職場環境を整備するため、マザーズルームを金沢錦丘中学校にモデル事業として整備しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年 月</th> <th style="text-align: center;">R6.1</th> <th style="text-align: center;">R6.2</th> <th style="text-align: center;">R6.3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">利用状況（件）</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の方向性】</p> <p>小・中学校を中心に女性教職員の割合が高いことから、教職員の職場環境の改善事例として、県内の小・中学校への周知を図るとともに、希望があればマザーズルームの内見ができるよう対応していきます。</p>	年 月	R6.1	R6.2	R6.3	利用状況（件）	32	21	25
年 月	R6.1	R6.2	R6.3						
利用状況（件）	32	21	25						

取組	<p>◆門前高等学校生徒寮の運営支援（5,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輪島市が新設する生徒寮の運営費への支援
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>門前高等学校の魅力化・活性化の取り組みとして、輪島市が新たに整備した生徒寮の運営費に対して支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、教育環境の充実に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆高等学校就学支援金の支給（1,816,995千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定の所得未満の世帯に対し、授業料相当額の就学支援金を支給 <p>所得基準 課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の金額 304,200円未満</p> <p>授業料 全日制 9,900円／月 定時制 2,700円／月 通信制 310円／単位</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>一定の所得未満の世帯に対し、高等学校授業料相当額の就学支援金を支給しました。全体の約8割が対象となり、高校生をもつ世帯の負担軽減を図ることができました。</p> <p>また、事務手続きにマイナンバーを活用し、審査に必要な情報を県が市区町村から直接取得することで、保護者の手続きの簡素化を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな支援金の支給に努めます。</p>

取組	<p>◆教育費負担軽減奨学金の支給（180,507千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給額（年額） <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>第1子</td> <td>国公立</td> <td>117,100円</td> </tr> <tr> <td>第2子以降※</td> <td>国公立</td> <td>143,700円</td> </tr> </table> <p>※給付対象の第1子等がいる者、または15歳（中学生を除く）以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる者</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>通信制・専攻科</td> <td>50,500円</td> </tr> <tr> <td>生活保護受給世帯</td> <td>国公立 32,300円（通信制 32,300円）</td> </tr> </table>	第1子	国公立	117,100円	第2子以降※	国公立	143,700円	通信制・専攻科	50,500円	生活保護受給世帯	国公立 32,300円（通信制 32,300円）
第1子	国公立	117,100円									
第2子以降※	国公立	143,700円									
通信制・専攻科	50,500円										
生活保護受給世帯	国公立 32,300円（通信制 32,300円）										

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>低所得世帯の高校生への支援のため、1,529名に対して返還義務のない奨学金を支給し、経済的状況に関わらず安心して勉学に打ち込める環境の整備に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな奨学金の支給に努めます。</p>
-----------------------	---

取 組	<p>◆県立学校の給食費の保護者負担の軽減（1,368千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食材価格高騰分の公費負担 <p>実施校 盲学校ほか10校</p>
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>物価高騰により、学校給食においても、食材価格が相次いで値上がりしたことから、国の物価高騰対策に呼応し、食材価格の高騰分を公費で負担することで、保護者負担の軽減を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>国の物価動向対策の動向を踏まえ、食材価格高騰に伴う給食費の保護者負担軽減策を講じていきます。</p>

取 組	◆修学援助の充実〔育英資金特別会計〕（152,418千円）			
	対 象	貸与月額	人数	
	大学	円	人	
	1～6年	44,000	59	
	高専			
	1～3年 国公立	自宅 18,000		
		自宅外 23,000		
	私立	自宅 30,000		9
		自宅外 35,000		
	4・5年	44,000		
	高校			
	1～4年 国公立	自宅 18,000		
		自宅外 23,000		
	私立	自宅 30,000		325
		自宅外 35,000		
	専修 (高等課程)			
	1～3年 国公立	自宅 18,000		
		自宅外 23,000		
	私立	自宅 30,000		1
		自宅外 35,000		
	専修 (専門課程)			
	1～3年	44,000		10
	合計			404
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>新規に育英資金の貸与を希望する生徒等に対しては、所得等の貸与基準を満たす全ての者に対し、貸与を行いました。また、回収困難な未収の返還金について、債権回収を専門に行っている事業者へ委託し、民間のノウハウを活用した回収に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、学ぶ意欲のある生徒等が経済的な面で心配することなく、安心して学べる環境づくりに努めます。また、未収金の回収についても、引き続き民間委託などにより、滞納額の減少に努めます。</p>			

取組	<p>◆特別支援学校への就学援助（361,694 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の経済的負担を軽減するため、経費の一部を助成 <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育就学奨励費負担金・補助金 1,192 名 学校給食費、交通費、修学旅行費、学用品等購入費など 要保護児童生徒援助費補助金 32 名 <ul style="list-style-type: none"> 給食費、医療費（中耳炎、う歯の治療費等）
点検・評価	<p>【成果】 特別支援学校等へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、負担能力に応じ、就学に必要な経費の一部を助成することによって、特別支援教育の就学環境の改善を図りました。</p> <p>【今後の方向性】 今後とも、特別支援学校等への就学の特殊事情を考慮し、障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な支援を行っていきます。</p>

5 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による 教育力の向上

すべての教育の出発点である家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育相談体制の充実や、学校と地域の人々・団体などが連携して家庭教育を支援する体制づくりを進めるとともに、地域の人材による学習活動や体験活動などを通じて、学校と地域の人々との交流を深め、地域の教育力の向上を図るなど、学校・家庭・地域が連携・協力した社会全体での教育力向上に向けた取組を推進する。

取組	<p>◆家庭教育の充実（16,349千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新小1・新中1の保護者向け親学び冊子の配付 23,800部（小学校12,000部、中学校11,800部） ・親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催（小学校180校、中学校77校） 小・中学校の入学説明会等、多くの保護者が集まる機会を捉えて開催 ・企業向け家庭教育出前講座の周知 ・家庭教育電話相談の実施 ・家庭教育カウンセリングの実施 ・家庭教育テレビ番組の放映 16番組制作（10月～3月）
点検・評価	<p>【成果】 小・中学校の新入学を控えた子供を持つ保護者の不安を軽減するために、親学びに関する冊子を配付するとともに、小学校180校、中学校77校における親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催を支援し、保護者への啓発に取り組みました。 また、電話相談や臨床心理士によるカウンセリング等、相談体制の整備を図るとともに、家庭教育テレビ番組を放映し、家庭教育に関する学習機会を提供しました。</p> <p>【今後の方向性】 親としての不安や悩みの緩和に役立ててもらおうよう、引き続き、小・中学校の新入学を控えた子供を持つ保護者に対して親学び冊子を配付し、親学び講座を開催するなど、今後も家庭の教育力の向上に向けた取組を推進していきます。</p>

取組	<p>◆地域と学校の連携・協働体制構築への支援（1,477千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動を一体的に推進するための体制構築への支援 <p>4市町（加賀市、白山市、野々市市、中能登町）</p>
点検・評価	<p>【成果】 子どもを取り巻く課題の解決に向けて、保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持つ当事者として学校運営に参画する「コミュニティ・スクール」と、地域住民等が参画して地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う「地域学校協働活動」を一体的に推進する4市町に対して、地域と学校のつなぎ役となる地域学校協働活動推進員の配置や研修会の開催を支援しました。</p> <p>また、コミュニティ・スクールの導入を計画している白山市に対して、CSマイスターを派遣するとともに、市の会議に県担当者も参画し助言するなど、コミュニティ・スクールの導入に向けた伴走支援を実施しました。</p> <p>白山市からは、「コミュニティ・スクールの導入に向けた不安が解消された」、「CSマイスター派遣による学習会など回を重ねるごとに、学校からの問い合わせ内容が前向きなものが多くなり、全市的な盛り上がりを感じた」などの声が聞かれました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>予測困難なこれからの社会において、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で学校や子供たちを支えることが重要であることから、今後とも、市町のコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進に対して支援していきます。</p>
--	--

取組	<p>◆放課後等の学習支援・体験活動の推進（11,654千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後等における学びや体験の場の提供に取り組む市町への支援 <p>実施市町 5市町32箇所（珠洲市、加賀市、白山市、野々市市、中能登町）</p> <p>推進委員会の開催 1回</p> <p>指導者研修会の開催 2回</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>放課後等における学びや体験の場の提供に取り組んだ市町では、地域の方々の協力・参画を得て、子供たちに対し、様々な体験学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を提供することができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>子供たちを心豊かで健やかに育むためには地域における教育も重要であることから、今後とも、地域の方々の参画を得て行う様々な学びや体験活動をより多くの市町で実施できるよう、指導者の資質向上、体験活動の内容充実を図る研修会を開催するなど、放課後等における学びや体験の場の提供に取り組む市町を支援していきます。</p>

6 生涯にわたり学び続ける環境づくり

県民一人ひとりが、様々な機会を通じて学びを深め、その成果を社会で活かし、自己充実感を持って幸福に生きていくことができる社会の実現に向け、学び手の多様なニーズや時代の変化に対応した学習機会や情報を提供するとともに、生涯学習関連施設の機能の強化・充実を図る。

取組	<p>◆県民大学校の充実（38,200千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民大学校の運営、充実 専門講座 29講座、教養講座 908講座、大学院 4講座（「石川の博士」養成） ・県民大学校能登校の講座開催 能登文化講座、陶芸教室など 43 講座 ・「ファミリー・カレッジ in 本多の森」の開催 子育て世代を対象とした講座 4 講座
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県民大学校では、多様化する県民の学習ニーズに応えるため、令和5年度は941の講座を開設し、各講座の定員を新型コロナウイルス感染拡大前に戻した結果、年間の受講者（入校者）数は8,947名（R4：6,448名）となりました。修了者数は681名（R4：296名）となり、開校からの修了生は延べ20,804名に達しました。</p> <p>実施にあたっては、子育て世代を対象とした講座「ファミリー・カレッジin本多の森」において、名古屋市立大学教授の千田嘉博氏を講師に招いた親子でお城について楽しく学ぶ講演会や、親子で楽しくふるさとの自然について学べる講座を実施するなど、講座の充実に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、オンラインの活用にも努めながら、講座内容を充実させ、学びの機会を子供から大人まで広く提供することで、多様化・高度化する県民の学習ニーズに対応し、生涯学習に取り組む県民を支援していきます。さらに、受講された方がその学びの成果を生かした社会参加がより可能となるような講座の実施を引き続き努めていきます。</p>

7 文化財の保存・活用

本県の個性豊かな歴史と文化を物語る文化財を大切に保存するとともに、積極的に公開・活用を図り、さらに次世代に継承させていくため、世界遺産登録に向けた取り組み、文化財の掘り起こしや調査研究を進める。また、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、調査成果の公開と活用を図る。

取組	<p>◆金沢城三十間長屋の保存修理 (208,399千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉛瓦屋根の全面葺替 ・修理概要を紹介するリーフレットの作成・配付 2,000部
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>昨年度に引き続き、金沢城三十間長屋の鉛瓦屋根の全面葺替を実施し、今年度末に完了しました。</p> <p>また、工事期間中は1年以上、長屋全体に覆いが取り付けられたことから、工事の概要を紹介するリーフレットを2,000部作成し、金沢城公園の来園者に配付することで、工事への理解と周知を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も重要文化財である金沢城三十間長屋を後世に伝えていくため、文化庁や公園管理者である公園緑地課と連携・協力し、適切な管理に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆金沢城の調査研究 (22,330千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二の丸御殿に重点をおいた研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> 『内装等覚』の書誌学的調査(紙・顔料の分析等) 御殿周辺庭園等の遺構確認調査 シンポジウムやスペシャルガイドツアーの開催 など ・基礎的調査の充実・発展 <ul style="list-style-type: none"> 金沢城下町に関する絵図等の調査や「金沢城編年史料」等の編さん など ・資料収集デジタル化、研究紀要・年報・パンフレット刊行など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>金沢城調査研究の第3期事業に着手し、二の丸御殿に重点をおいた研究を進め、『内装等覚』の書誌学的調査(紙・顔料の分析等)や御殿周辺庭園等の遺構確認調査などを実施しました。</p> <p>また、金沢城シンポジウム、スペシャルガイドツアーを開催したところ、県内外から歴史愛好家や金沢城ボランティアガイドなど多数の参加があり、参加者から「より深い金沢城の歴史に触れ、魅力再発見の良い機会となった」などの感想がありました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、金沢城の学術的な価値と特徴をより深く掘り下げるとともに、遺構の確実な保存と活用を図り、将来にわたって長く継承していくための調査研究等に取り組んでいきます。</p>


取組	<p>◆新金沢城石垣の魅力発信（4,596千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石垣の価値と特徴を解説する動画「『石垣の博物館』金沢城」の作成・配信 <ul style="list-style-type: none"> 長編『金沢城の見方・歩き方』（30分×4本） 短編『石垣の技と美』（10分×4本） スポット解説（1分×14本）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「石垣の博物館」とも呼ばれる金沢城の石垣が持つ歴史的な価値や特徴を解説する動画を作成し、YouTubeで公開するとともに、鶴の丸休憩館でのモニター放映や希望者へのDVDの配付を実施することで、県内外の方々に金沢城石垣の魅力を発信しました。また、1分程度の解説動画にアクセスできるQRコードを、現地の解説板に表示し、観光客にその場で分かりやすく石垣の魅力を伝えるなど、工夫を凝らしました。</p> <p>動画を視聴した方からは、「石垣のことが分かりやすく良かった」との感想や動画の内容の質問が寄せられており、ボランティアガイドの方々からは、「金沢城石垣を案内するためのテキストになり得る大変役立つ動画である」との感想が寄せられています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、金沢城の学術的価値と特徴の一つである金沢城石垣の魅力を広く発信してまいります。</p>

取組	<p>◆世界遺産登録に向けた取組（4,103千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「石川県 歴史文化会議」事業への支援 <ul style="list-style-type: none"> 講演会・視察セミナーの開催 「加賀料理の本質に迫る」、「加賀藩重臣横山家ゆかりの旅」、「北前船の寄港地・岩瀬地区 藩政期の旧跡探訪」
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>城下町金沢、霊峰白山の世界遺産登録を目指し、地域の魅力再発見につなげるための講演会や視察セミナーの開催等の普及啓発活動等に対する支援を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、世界遺産の登録に向けた取組を推進するとともに、歴史と文化を大切にしたい地域づくりの意義を広く発信していきます。</p>

取組	<p>◆有形文化財の保存（13,394千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大乘寺仏殿の防災設備整備（金沢市：新規） ・気多神社神庫の屋根復原（羽咋市：新規） ・旧山岸家住宅の防災施設整備（白山市：継続） ・妙成寺の山水蒔絵机等の修理（羽咋市：継続） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>有形文化財の保存を図るため、大乘寺仏殿の防災設備整備など8件の整備等を支援し、うち、6件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、本県の歴史文化を物語る建造物、美術工芸品などの有形文化財の保存について、緊急性等を考慮しながら計画的に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆史跡名勝天然記念物の保存（24,310 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能美古墳群の史跡整備（能美市：継続） ・七尾城跡の史跡整備（七尾市：継続） ・加賀藩主前田家墓所の史跡整備（金沢市：継続） ・末松廃寺跡の調査（野々市市：継続） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>史跡名勝天然記念物の保存を図るため、能美古墳群の史跡整備など 23 件の事業を支援し、うち、7 件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、本県の歴史・文化を物語る史跡名勝天然記念物の保存に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆伝統的建造物群保存地区の保存（11,891 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢市 伝統的建造物群保存地区（東山ひがし・主計町・卯辰山麓・寺町台：継続） ・加賀市 伝統的建造物群保存地区（加賀橋立・加賀東谷：継続） ・輪島市 伝統的建造物群保存地区（黒島：継続） ・白山市 伝統的建造物群保存地区（白峰：継続）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>歴史的景観や町並みの保存を図るため、県内 8 地区の重要伝統的建造物群保存地区における歴史的建造物の修理・修景事業等を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、本県の歴史・文化を反映した伝統的建造物群保存地区の保存に取り組むとともに、地域における利活用を推進していきます。</p>

取組	<p>◆ 妙成寺の国宝化に向けた気運醸成（882 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・羽咋市と連携した現地ガイドツアーの開催（R6.11.23） ・県内各地域でのパネル展の開催（5 箇所）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>本堂や五重塔など、10 棟が国の重要文化財に指定されている妙成寺の国宝化に向けて、羽咋市と連携した現地ガイドツアーや県内各地域でのパネル展を開催し、妙成寺の文化財としての価値と特徴、魅力などを広く県民に発信し、国宝化に向けた気運醸成に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、羽咋市と連携し、国宝化に向けた気運醸成に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆文化観光・食文化の推進（3,685千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「加賀料理」の無形文化財登録を目指した調査
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>金沢市を中心に県内に広く普及している「加賀料理」の無形文化財登録を目指し、加賀料理の歴史的要素や背景のほか、加賀料理の技術、食材・器・しつらえ等を把握するため、加賀料理を提供する料理店への予備調査（5件）やアンケート調査（約100件）を実施し、「地元の山・海・里の豊かな食材を使用していること」や「料理、器、しつらえが一体となった総合的芸術性があること」など、加賀料理に対する大まかなイメージを把握しました。さらに、現地調査（4件）を実施し、冬季や春季に提供される加賀料理の特徴を詳細に把握しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、加賀料理を提供する料理店への現地調査を実施し、調査結果を取りまとめるとともに、無形文化財登録の要件の1つとなっている保存団体の設立を検討します。</p>

取組	<p>◆埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用（242,945千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急発掘調査等の実施 <ul style="list-style-type: none"> 県事業 県営ほ場整備関連事業等 受託事業 国土交通省国道改築事業等 市町への助成 小松市ほか6市町 ・古代ふれあい体験イベント等の開催 <ul style="list-style-type: none"> 市町と連携した「石川まいぶん博士」認定事業の実施 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>国土交通省国道改築事業等の緊急発掘調査要望に対応したほか、市町が行う遺跡の保護に向けた発掘調査に助成することにより、埋蔵文化財の適切な保護を図りました。</p> <p>また、埋蔵文化財センターを中心とした古代体験学習や公開講座を実施することにより、埋蔵文化財の活用を図りました。さらに、県内の埋蔵文化財関連施設や博物館等と連携し、展示の見学や体験イベントへの参加で集めたポイントに応じて「石川まいぶん博士」に認定する事業（小学3年生～中学生対象）を実施しました。これにより、令和5年度の体験学習の参加者数は11,984名（R4：12,093名）で、累計で342,213名となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、適切な保存に努めるとともに、ふるさとの埋蔵文化財に対する理解と関心を深めていくため、各種普及啓発事業や調査研究事業を推進していきます。</p>

8 ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

ライフステージに応じたスポーツ活動の充実をめざして、県民のだれもが「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむことにより、活力にあふれた人づくりの取組を推進する。

取組	◆ 令和6年度全国中学校体育大会の開催準備（800千円） ・令和6年8月17日～23日に本県で開催される全国中学校体育大会の開催準備 実行委員会の設立 3競技 水泳 金沢市 サッカー 金沢市、小松市、白山市、能美市 ソフトテニス 金沢市
点検・評価	【成果】 全国中学校体育大会の成功に向け、本県実行委員会を設立し、本県実施の3競技を開催する4市においても実行委員会が設置されるなど、準備を進めています。 【今後の方向性】 大会の成功に向けて、大会運営が円滑に行えるよう、準備に万全を期します。

＜参考資料＞ 第3期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表

【基本目標1】 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材を育成します

項目		基準値 (R2)	R5実績値 (A)	R7目標値 (B)	R5達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 81.8%	75.3%	85%	
	中学校	(R1) 58.2%	49.1%	65%	
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「理科の勉強は好きだ」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 82.8%	81.2%	90%	
	中学校	(R1) 67.8%	68.7%	75%	
国際科学技術コンテストの科学オリンピックへの参加者数		(R1) 283人	197人	400人	49.3%
中学生で英語検定3級程度以上、高校生で英語検定準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	中学校	(R1) 48.8%	53.2%	60%	88.7%
	高等学校	(R1) 49.2%	59.0%	60%	98.3%

【基本目標2】 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力を育成します

項目		基準値 (R2)	R5実績値 (A)	R7目標値 (B)	R5達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 81.2%	81.9%	95%	86.2%
	中学校	(R1) 76.9%	82.3%	95%	86.6%
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「家で自分で計画を立てて勉強している」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 74.7%	74.3%	85%	87.4%
	中学校	(R1) 53.9%	58.9%	75%	78.5%
県基礎学力調査で、「昼休みや放課後、学校が休みの日に、本を読んだり借ったりするために、学校や地域の図書館に週1回以上行く」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 48.0%	39.0%	75%	52.0%
	中学校	(R1) 29.9%	26.3%	50%	52.6%
読書会、ビブリオバトル等を実施する高等学校の割合		(R1) 51.2%	48.8%	60%	81.3%
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		(R1) 71.7%	(R4) 81.9%	100%	81.9%
児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		(R1) 74.1%	(R4) 83.4%	100%	83.4%
県立全日制高等学校在学中にインターンシップ等に参加した生徒の割合		(R1) 65.3%	51.9%	80%	64.9%
特別支援学校高等部の新卒生徒のうち一般就労した生徒の割合		(R1) 34.9%	30.1%	40%	75.3%
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率		(R1) 75.3%	94.7%	100%	94.7%
小・中・高等学校の通常の学級において、特別な支援を必要と判断された全ての児童生徒に対して*個別の教育支援計画を作成した割合		79.5%	92.4%	100%	92.4%

【基本目標3】豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくりを推進します

項目		基準値 (R2)	R5実績値 (A)	R7目標値 (B)	R5達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「自分には、よいところがあると思う」と回答した児童生徒の割合	小学校	(R1) 81.6%	82.5%	80%	100.0%
	中学校	(R1) 75.7%	79.8%	80%	99.8%
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数		26,657点	28,074点	29,000点	96.8%
青少年教育施設を活用する小中学校の割合		(R1) 80.8%	76.1%	100%	76.1%
「いしかわ子ども自然学校」参加者数		(R1) 7,666人	3,848人	8,000人	48.1%
県埋蔵文化財センター体験学習の参加者数(累計)		(R1) 301,642人	342,213人	395,000人	86.6%
「いしかわ学校版環境ISO」認定校の割合 ※県立学校は全校認定済み ※義務教育学校は小学校に含める	小学校	92.6%	99.0%	100%	99.0%
	中学校	87.1%	95.3%	100%	95.3%
運動部・地域のスポーツクラブに加入している生徒の割合	中学校	(R1) 73.0%	71.0%	80%	88.8%
	高等学校	(R1) 54.0%	52.2%	60%	87.0%
体力・運動能力調査の5段階評価で上位2ランク(A・B)の児童生徒の割合		(R1) 54.4%	48.9%	60%	81.5%
朝食を毎日食べる小中学校児童生徒の割合		(R1) 87.1%	84.5%	100%	84.5%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数		8,372人	6,191人	8,500人	72.8%

【基本目標4】信頼される質の高い学校づくりを推進します

(具体的に数値化すべき施策の目標なし)

【基本目標5】高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上を推進します

(具体的に数値化すべき施策の目標なし)

【基本目標6】社会全体で家庭や地域の教育力の向上を推進します

項目	基準値 (R2)	R5実績値 (A)	R7目標値 (B)	R5達成率 (A/B×100)
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数【再掲】	26,657点	28,074点	29,000点	96.8%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数【再掲】	8,372人	6,191人	8,500人	72.8%

【基本目標7】生涯にわたり学び続ける環境づくりを推進します

項目	基準値 (R2)	R5実績値 (A)	R7目標値 (B)	R5達成率 (A/B×100)
県民大学校修了者数(累計)	^(R1) 19,201人	20,804人	23,000人	90.5%
「あいあいネット」(県生涯学習情報提供システム)年間アクセス件数	^(R1) 60,791件	65,417件	65,000件	100.0%
社会教育士取得者数(累計)	0人	96人	100人	96.0%
県内図書館横断検索システム年間検索件数	^(R1) 171,800件	290,852件	200,000件	100.0%
県立図書館における貸出冊数	^(R1) 129,150冊	612,181冊	400,000冊	100.0%

【基本目標8】ライフステージに応じたスポーツ活動を充実します

項目	基準値 (R2)	R5実績値 (A)	R7目標値 (B)	R5達成率 (A/B×100)
成人の週1回以上のスポーツ実施率	49.4%	52.1%	65.0%	80.2%
「いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会」参加者数(累計)	^(R1) 419,820人	460,480人	500,000人	92.1%
(公財)日本障がい者スポーツ協会公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会修了者数	624人	647人	690人	93.8%
総合型地域スポーツクラブ設置市町数	12市町	12市町	19市町	63.2%
県立体育施設の年間利用者	^(H30) 920,000人	774,000人	1,000,000人	77.4%
「スポナビいしかわ」アクセス件数(年間)	^(R1) 303,000件	165,597件	330,000件	50.2%
国民体育大会男女総合順位(天皇杯順位)	^(H27~R1) 20位以内3回	28位	毎年20位台以内	
全国中学校体育大会・国民体育大会(少年種別)・全国高等学校総合体育大会における入賞数	^(H27~R1平均) 84.2件	128件	100件	100.0%
県内トップスポーツチームホームゲーム年間合計観客数	^(H27~R1平均) 151,000人	^(R4) 111,198人	155,000人	71.7%

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

教育委員会は、学校教育、生涯学習、文化財保護等の教育行政に関する重要事項や基本方針について、教育委員会会議を開催して決定している。

教育委員は、教育委員会会議に出席するほか、教育現場の視察、市町教育委員会等との意見交換、教育関係の各種行事への出席等の活動を通じて、広く県民の意向を反映した責任ある教育行政の実現に努めている。

1 教育委員会会議

15 回開催（開催日及び審議決定事項は次頁）

（ 議案 35 件
報告事項 32 件 ）

2 教育委員の主な活動

月 日	内 容
R 5. 4. 3	新規採用教職員辞令交付式の実施について
R 5. 7. 5	永年勤続退職者知事感謝状贈呈式
R 5. 7. 10	全国都道府県教育委員会連合会第 1 回総会
R 5. 10. 31	津幡高等学校、七尾特別支援学校、やすらぎ七尾教室視察
R 5. 11. 6	東海・北陸ブロック教育委員全員協議会
R 5. 11. 29	加賀市立橋立小学校・中学校視察
R 6. 1. 19	石川県総合教育会議
R 6. 1. 29	全国都道府県教育委員会連合会第 2 回総会
R 6. 3. 5	北陸電力教育振興財団評議員会

令和5年度教育委員会会議開催状況

回（開催日）	審議決定事項	
令和5年第6回 (R5.4.18)	議案第8号	石川県公立学校教職員健康管理審査会委員の委嘱（任命）について
	議案第9号	令和6年度使用教科書の採択方針について
	報告第1号	体罰に関する調査について
	報告第2号	令和5年度石川県立金沢錦丘中学校及び石川県公立高等学校における入学者選抜結果について
	報告第3号	令和4年度全国高等学校選抜大会等における本県選手団の成績について
令和5年第7回 (R5.5.22)	議案第10号	令和6年度石川県公立高等学校等における入学者選抜方針について
	議案第11号	産業教育審議会委員の委嘱（任命）について
	議案第12号	令和5年度石川県立特別支援学校小学部教科書選定委員会設置要項の制定等について
	報告第1号	令和4年度埋蔵文化財専門調査員採用選考試験の実施について
	報告第2号	令和6年度石川県公立学校教員採用候補者の採用見込数について
	報告第3号	教職員の時間外勤務時間の状況（令和4年度）について
	報告第4号	「いしかわ師範塾」第11期生学生クラス標準コースの募集について
令和5年第8回 (R5.6.6)	議案第13号	令和5年第3回石川県議会定例会提出予定案件について（6月補正予算）
令和5年第9回 (R5.6.30)	議案第14号	令和6～9年度使用小学校用教科書石川県教科用図書選定資料について
	議案第15号	令和6～9年度使用小学校教科書（「特別の教科道徳」）石川県教科用図書選定資料について
	議案第16号	令和6年度用一般図書選定資料について
	議案第17号	石川県生涯学習審議会委員の委嘱（任命）について
	報告第1号	令和6年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験等の志願状況について
	報告第2号	令和6年度石川県盲学校・ろう学校寄宿舎指導員採用候補者選考試験の実施について
	報告第3号	令和6年度石川県立学校実習助手（農業・工業）採用候補者選考試験の実施について
	報告第4号	令和6年度石川県公立高等学校入学者選抜方法について
	報告第5号	令和5年3月石川県公立高等学校卒業者の進路状況について
	報告第6号	令和5年度基礎学力調査結果の概要について
	報告第7号	県立夜間中学の校名案の募集について
	報告第8号	重要文化財の指定について
令和5年第10回 (R5.8.9)	議案第18号	教職員の人事について
	報告第1号	教育委員会における障害者雇用について
	報告第2号	「いしかわ師範塾」第11期生学生クラス標準コースの募集結果について
	報告第3号	令和5年度全国学力・学習状況調査の結果について
	報告第4号	国指定名勝の追加指定について
令和5年第11回 (R5.8.29)	議案第19号	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について
	議案第20号	石川県立夜間中学の校名決定について
	議案第21号	令和6～9年度使用石川県立特別支援学校小学部教科書の採択について
	議案第22号	教職員の人事について

令和5年第12回 (R5.9.4)	議案第23号	令和5年第4回石川県議会定例会提出予定案件について
令和5年第13回 (R5.9.15)	議案第24号 議案第25号 議案第26号 報告第1号	令和6年度石川県立学校第1学年入学者の募集定員について 募集定員に係る規則の一部改正について 教職員の人事について 令和5年度全国高等学校総合体育大会等における本県選手団の成績について
令和5年第14回 (R5.10.16)	議案第27号 報告第1号 報告第2号 報告第3号	令和5年度石川県優秀教職員の決定について 令和5年度いしかわマスター教員の認定について 令和6年度石川県公立学校教員採用候補者等の選考結果について いしかわ産業教育フェア2023の概要について
令和5年第15回 (R5.11.14)	議案第28号 議案第29号 報告第1号 報告第2号 報告第3号	文化財の県指定に係る石川県文化財保護審議会への諮問について 令和6年度石川県教職員人事異動方針について 令和6年度石川県立盲学校・ろう学校寄宿舎指導員採用候補者の選考結果について 令和6年度石川県立学校実習助手（農業・工業）採用候補者の選考結果について 教職員勤務時間調査の集計結果（上半期（令和5年4月～9月））について
令和5年第16回 (R5.11.21)	議案第30号	令和5年第5回石川県議会定例会提出予定案件について（12月補正予算）
令和5年第17回 (R5.12.21)	議案第31号 議案第32号 議案第33号	石川県社会教育委員の委嘱（任命）について 文化財の県指定について 教職員の人事について
令和6年第1回 (R6.2.14)	議案第1号 議案第2号 議案第3号 報告第1号 報告第2号 報告第3号	石川県立夜間中学の設置について 令和5年第2回石川県議会定例会提出予定案件について 令和6年度一般行政職員人事異動方針について 令和6年能登半島地震における公立学校施設等の被害状況及び対応について 令和7年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験の実施について 令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における石川県の結果概要について
令和6年第2回 (R6.3.1)	議案第4号	人事異動について
令和6年第3回 (R6.3.18)	議案第5号 議案第6号 議案第7号 議案第8号 議案第9号 報告第1号 報告第2号 報告第3号	石川県教育委員会事務局等組織規則の改正等について 石川県立学校の教育職員の業務の量の適切な管理等に関する規則の改正等について 令和6年度石川県教科用図書選定審議会委員の委嘱（任命）について 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金の額のうち学校の設置者が保護者等から徴収する額を定める規則の一部改正について 人事異動について 石川県立あすなろ中学校設置基本計画について 指導が不適切である教諭等の認定等について 人事異動について

令和6年能登半島地震発災以降の教育委員会の主な対応

月 日	内 容
R6.1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6府県から学校再開に向けた支援チームの来県（1/10～3/31） ・ 文部科学省から応急危険度判定士6名が現地調査のため来県（1/11～22） ・ 大学入学共通テスト受験者への宿泊費や交通費の支援 （1/13～14本試験、1/27～28追試験） ・ 高校生を対象とした2次避難所（金沢彩の庭ホテル）の開設（1/15～2/28計55名） ・ 子どものこころ相談テレホン、進路学習相談テレホンの開設 （1/15～3/29） ・ 市町からの中学生の集団的避難の受け入れ <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin: 5px 0;"> 〔1/17～3/22輪島市258名、1/21～3/21珠洲市102名、 1/21～3/8能登町40名〕 </div> <ul style="list-style-type: none"> ※受入施設に随行した被災市町の教員の負担軽減を図るため、 国・55県市・1団体からの応援教員チームが来県（1/26～3/22） ・ 県立中学校・高等学校に関する授業料、入学手数料等の減免 ・ 被災生徒の通学費支援やスクールバスの運行を実施 ・ 令和6年度石川県公立高等学校の入学者選抜日程・検査会場等の変更 ・ 奥能登地域の小・中学生に向けた学習支援 3学期の学習内容に関連する動画や問題のホームページへの掲載 ・ 文部科学省の調整により、Google社から1人1台端末とWi-Fiの無償貸与 ・ 被災により滅失又は毀損した教科書の児童生徒への給付
R6.2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金沢大学と連携した、被災地外に避難している高校1・2年生を対象に学習環境（石川県文教会館）の提供（2/2～3/15） ・ 奥能登地域の小・中学校16校への教職員派遣（2/5～3/21） ・ 子供の学び支援ポータルサイトの開設（2/8～） ・ 全公立学校で授業再開（2/13） ・ 国立文化財機構・市町等と連携した、文化財レスキュー事業、文化財ドクター派遣事業の実施（2/13～） ・ 文部科学省から建築構造の専門家（1級建築士等）が学校を建て替えるか補修するか調査するため来県（2/15～3/15）
R6.3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難した中学3年生のための高等学校入学者選抜における別検査会場（県教員総合研修センター）の開設（3/6～3/7） ・ 学校施設の応急修繕を完了

令和5年度当初予算（教育委員会）の概要

（令和4年度第1次3月補正予算含む）

1 一般会計

(1) 目的別内訳

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度（6月現計）		増減額 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %		
教育総務費	6,229,077	7.0	5,903,164	6.5	325,913	5.5
小中学校費	50,207,316	56.8	52,559,399	57.8	△ 2,352,083	△ 4.5
高等学校費	21,835,006	24.7	22,586,851	24.8	△ 751,845	△ 3.3
特別支援学校費	8,713,265	9.9	8,275,594	9.1	437,671	5.3
社会教育費	1,246,998	1.4	1,446,076	1.6	△ 199,078	△ 13.8
保健体育費	197,083	0.2	159,965	0.2	37,118	23.2
計	88,428,745	100.0	90,931,049	100.0	△ 2,502,304	△ 2.8

(2) 性質別内訳

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度（6月現計）		増減額 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %		
職員費	75,743,969	85.7	80,866,529	89.0	△ 5,122,560	△ 6.3
投資的経費	3,722,225	4.2	3,116,288	3.4	605,937	19.4
国庫補助 建設事業	753,873	0.9	441,942	0.5	311,931	70.6
一般単独 事業	2,968,352	3.3	2,674,346	2.9	294,006	11.0
一般行政経費	8,962,551	10.1	6,948,232	7.6	2,014,319	29.0
国庫補助の あるもの	2,998,133	3.4	3,004,065	3.3	△ 5,932	△ 0.2
国庫補助の ないもの	5,964,418	6.7	3,944,167	4.3	2,020,251	51.2
計	88,428,745	100.0	90,931,049	100.0	△ 2,502,304	△ 2.8

2 特別会計

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度（6月現計）		増減額 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
育英資金費	245,790		257,309		△ 11,519	△ 4.5